

有価証券報告書

第 2 期 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成19年 3 月31日

第一三共株式会社

東京都中央区日本橋本町三丁目 5 番 1 号

(266074)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態及び経営成績の分析	20
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) ライツプランの内容	26
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(5) 所有者別状況	27
(6) 大株主の状況	28
(7) 議決権の状況	29
(8) ストックオプション制度の内容	30
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	32
4. 株価の推移	32
5. 役員の状況	33
6. コーポレート・ガバナンスの状況	37
第5 経理の状況	41
1. 連結財務諸表等	42
(1) 連結財務諸表	42
(2) その他	85
2. 財務諸表等	86
(1) 財務諸表	86
(2) 主な資産及び負債の内容	99
(3) その他	99
第6 提出会社の株式事務の概要	100
第7 提出会社の参考情報	101
1. 提出会社の親会社等の情報	101
2. その他の参考情報	101
第二部 提出会社の保証会社等の情報	102
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第2期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	第一三共株式会社
【英訳名】	DAIICHI SANKYO COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 庄田 隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03-6225-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡邊 亮一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03-6225-1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡邊 亮一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(百万円)	925,918	929,506
経常利益(百万円)	159,714	152,086
当期純利益(百万円)	87,692	78,549
純資産額(百万円)	1,237,529	1,272,148
総資産額(百万円)	1,596,126	1,636,835
1株当たり純資産額(円)	1,696.97	1,740.26
1株当たり当期純利益(円)	119.49	107.75
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	119.47	—
自己資本比率(%)	77.5	77.5
自己資本利益率(%)	7.3	6.3
株価収益率(倍)	22.5	33.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	132,759	106,429
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△39,258	45,305
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△50,106	△40,768
現金及び現金同等物の期末 残高(百万円)	400,967	513,211
従業員数(人)	18,434	15,358

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1期の連結財務諸表は、三共株式会社及び第一製薬株式会社の企業結合日を平成17年4月1日として作成しております。

3. 第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第2期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益（百万円）	76,656	6,141
経常利益（百万円）	73,591	269
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	73,545	△3,355
資本金（百万円）	50,000	50,000
発行済株式総数（千株）	735,011	735,011
純資産額（百万円）	1,206,810	1,162,869
総資産額（百万円）	1,209,278	1,189,969
1株当たり純資産額（円）	1,641.98	1,582.30
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額） （円）	25.00 （－）	60.00 （30.00）
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失（△） （円）	100.06	△4.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	－	－
自己資本比率（％）	99.8	97.7
自己資本利益率（％）	6.3	△0.3
株価収益率（倍）	26.8	－
配当性向（％）	25.0	－
従業員数（人）	76	75

（注）1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1期の事業年度は、平成17年9月28日から平成18年3月31日であります。

3. 第1期は、平成17年9月27日の最終の株主名簿に記載された三共(株)及び第一製薬(株)の株主に対し、それぞれ
の中間配当金の支払に代えて、旧両社普通株式1株につき25円の株式移転交付金を支払っております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 平成17年2月 三共株式会社及び第一製薬株式会社（以下、「両社」）が、株式移転により完全親会社である共同持株会社を設立し、両社がその完全子会社となる経営統合に基本合意
- 17年5月 両社の取締役会で当社設立を決議し、経営統合契約を締結
- 17年6月 両社の定時株主総会において当社設立を承認
- 17年9月 当社設立
東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所各市場第一部に株式を上場
- 17年12月 第一三共ヘルスケア株式会社を設立
- 18年3月 米国において三共ファルマInc.（存続会社）と第一ファーマ・ホールディングスInc.、第一ファーマシューティカルCorp. 及び第一メディカル・リサーチInc. が合併、第一三共INC. に商号変更
- 18年4月 ゼファーマ株式会社の全株式をアステラス製薬株式会社より取得
- 18年7月 欧州において三共ファルマGmbH（含グループ各社）の商号を、第一三共ヨーロッパGmbH（グループ）に変更
- 19年4月 当社が三共株式会社及び第一製薬株式会社を吸収合併
- 19年4月 第一三共ヘルスケア株式会社がゼファーマ株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

当社は、平成17年9月28日、三共株式会社及び第一製薬株式会社の株式移転により設立された共同持株会社であります。

当社グループは、当社と子会社64社、関連会社6社による、合計71社により構成されております。

当社グループの営んでいる主な事業内容と当社グループを構成している各関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、以下の事業内容は「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

医薬品事業

国内（25社）：

連結子会社の三共(株)、第一アスピオファーマ(株)、第一ファインケミカル(株)、埼玉第一製薬(株)、三共有機合成(株)、三共化成工業(株)などは製造・販売を、連結子会社の第一製薬(株)、第一三共ヘルスケア(株)、ゼファーマ(株)は販売を、連結子会社の第一ファルマテック(株)は製造をそれぞれ行っております。第一ファルマテック(株)、埼玉第一製薬(株)、第一アスピオファーマ(株)は第一製薬(株)に製品を供給し、三共有機合成(株)、三共化成工業(株)は三共(株)に、第一ファインケミカル(株)は第一製薬(株)に原材料及び中間体を供給しております。三共(株)は三共有機合成(株)に製造を委託しております。三共(株)は連結子会社の(株)科学技術研究所などに研究開発業務を委託しております。連結子会社の第一物流(株)、関東第一サービス(株)などは物流サービス、警備・設備メンテナンスサービス等を第一製薬グループ各社に提供しております。

また、当社は三共(株)及び第一製薬(株)の経営管理業務を行っております。

海外（34社）：

米国において、連結子会社の第一三共INC. は医薬品の研究開発・販売を行っております。三共(株)及び第一製薬(株)は第一三共INC. に製品の供給、研究開発業務の委託をしております。第一三共INC. の子会社であるルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. は医薬品の製造・販売を行っております。

欧州において、連結子会社の第一三共ヨーロッパGmbH及びそのグループ会社11社は、欧州各国で医薬品の製造・販売を行っております。三共(株)は第一三共ヨーロッパGmbHに原料の供給、製造の委託、研究開発業務の委託をしております。連結子会社の第一三共デベロップメントLtd. などは医薬品の研究開発を行っております。連結子会社の第一三共リアルエステートGmbH及びその子会社1社は不動産管理業務を行い、第一三共ヨーロッパGmbHに工場の土地及び建物を賃貸しております。

アジアその他の地域において、連結子会社の第一製薬（北京）有限公司は医薬品の研究開発・製造・販売を、連結子会社の台湾第一製薬股份有限公司、上海三共製薬有限公司及び非連結子会社の第一三共ブラジルLtda. などは医薬品の製造・販売を行っており、第一製薬(株)及び三共(株)はそれぞれの会社に原料を供給しております。連結子会社の韓国第一製薬(株)及び第一ファーマシューティカル（タイランド）Ltd. は第一製薬(株)等の製品の輸入販売を行っております。連結子会社の第一ファーマシューティカル・アジアLtd. は学術販促サービスを第一製薬(株)に提供しております。

その他事業（農薬、化学品、その他）

国内（11社）：

連結子会社の北海三共(株)は農薬の製造・販売を、連結子会社の三共有機合成(株)、日本乳化剤(株)及び第一ファインケミカル(株)は化学品等の製造・販売を、連結子会社の第一地所(株)及び非連結子会社のゴードー不動産(株)、三共保険エージェンシー(株)などは不動産賃貸及び保険代理業務等多岐にわたる業務を、それぞれ行っております。

海外（3社）：

連結子会社の中日合成化学股份有限公司は化学品の製造・販売を、連結子会社の第一ファインケミカル・ヨーロッパGmbHは化学品の輸入販売を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社)					
三共(株)	東京都中央区	百万円 68,793	医薬品	% 100.0	経営管理契約の締結 役員の兼任等
第一製薬(株)	東京都中央区	45,246	医薬品	100.0	経営管理契約の締結 役員の兼任等
第一アスピオファーマ(株)	東京都港区	11,000	医薬品	100.0 (100.0)	役員の兼任等
第一ファインケミカル(株)	富山県高岡市	2,276	医薬品 その他	100.0 (100.0)	
埼玉第一製薬(株)	埼玉県春日部市	1,005	医薬品	100.0 (100.0)	
ゼファーマ(株)	東京都中央区	300	医薬品	100.0	
三共有機合成(株)	神奈川県川崎市 高津区	300	医薬品 その他	93.4 (93.4)	役員の兼任等
第一ファルマテック(株)	東京都中央区	2,471	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共ヘルスケア(株)	東京都中央区	100	医薬品	100.0 (100.0)	
三共化成工業(株)	東京都中央区	65	医薬品	100.0 (100.0)	
第一物流(株)	東京都墨田区	50	医薬品	100.0 (100.0)	
(株)科学技術研究所	東京都品川区	20	医薬品	100.0 (100.0)	役員の兼任等
関東第一サービス(株)	東京都江戸川区	10	医薬品	100.0 (100.0)	
北海三共(株)	北海道北広島市	331	その他	80.0 (80.0)	
日本乳化剤(株)	東京都中央区	300	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任等
第一地所(株)	東京都中央区	100	その他	100.0 (100.0)	
第一三共INC.	アメリカ ニュージャージー	百万US\$ 24.9	医薬品	100.0 (100.0)	
ルイトボルド・ファーマシ ューティカルズInc.	アメリカ ニューヨーク	千US\$ 200	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共ヨーロッパGmbH	ドイツ ミュンヘン	百万EUR 16	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共UK Ltd.	イギリス アマーシャム	百万GBP 19.5	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共スペインS. A.	スペイン マドリッド	千EUR 120	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共イタリアS. p. A.	イタリア ローマ	千EUR 120	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共ポルトガルLda.	ポルトガル ポルト・サルヴォ	千EUR 349	医薬品	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
第一三共オーストリアGmbH	オーストリア ウィーン	千EUR 18	医薬品	% 100.0 (100.0)	
第一三共スイスAG	スイス タールヴィル	百万CHF 3	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共オランダB. V.	オランダ ツバネンブルク	千EUR 18	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共ベルギーN. V. S. A.	ベルギー ルーヴァン・ラ・ヌ ーヴ	千EUR 62	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共アルトキルヒ S. a. r. l.	フランス アルトキルヒ	千EUR 457	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共ドイツGmbH	ドイツ ミュンヘン	千EUR 40	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共フランスS. A. S.	フランス リュ・エル・マルメ ゾン	千EUR 2,182	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共デベロップメン ト Ltd.	イギリス ロンドン	千GBP 400	医薬品	100.0 (100.0)	
第一ファインケミカル・ヨ ーロッパGmbH	ドイツ デュッセルドルフ	千EUR 511	その他	100.0 (100.0)	
第一製薬(北京)有限公司	中国 北京	千US\$ 63,800	医薬品	100.0 (100.0)	役員の兼任等
上海三共製薬有限公司	中国 上海	千US\$ 53,000	医薬品	100.0 (100.0)	役員の兼任等
台湾第一製薬股份有限公司	台湾 台北	百万NT\$ 80	医薬品	100.0 (100.0)	
韓国第一製薬(株)	大韓民国 ソウル	百万W 3,000	医薬品	100.0 (100.0)	役員の兼任等
中日合成化学股份有限公司	台湾 台北	百万NT\$ 144	その他	52.0 (52.0)	役員の兼任等
その他17社 (持分法適用関連会社)					
サノフィパスツール第一ワ クチン(株)	東京都江戸川区	百万円 310	医薬品	% 50.0 (50.0)	役員の兼任等
(株)日立ファルマエヴオリュ ーションズ	東京都品川区	250	その他	49.0 (49.0)	
その他1社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 上記関係会社のうち、三共(株)、第一製薬(株)、第一アスピオファーマ(株)、第一製薬(北京)有限公司及び上海三共製薬有限公司は特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。
4. 当社は、平成19年4月1日に三共(株)及び第一製薬(株)を吸収合併しております。
5. 第一三共ヘルスケア(株)とゼファーマ(株)は、平成19年4月1日に合併しております。合併後の商号は、第一三共ヘルスケア(株)であります。
6. 第一ファルマテック(株)は、平成19年4月1日に第一三共プロファーマ(株)と合併しております。また、同日、当社は、旧三共(株)の医薬品等製造事業を第一三共プロファーマ(株)に吸収分割しております。

7. ㈱科学技術研究所及び関東第一サービス㈱は、平成19年4月1日に第一三共RDアソシエ㈱と合併しております。
8. 第一地所㈱は、平成19年4月1日に第一三共ビジネスアソシエ㈱と合併しております。
9. 台湾第一製薬股份有限公司は、平成19年4月1日に台湾三共製薬股份有限公司を吸収合併し、台湾第一三共股份有限公司に商号を変更しております。
10. 第一ファインケミカル㈱及び埼玉第一製薬㈱については、当社が保有する全株式をそれぞれ協和発酵工業㈱及びニプロ㈱に譲渡する旨の株式譲渡契約を平成19年4月23日に締結しております。
11. 三共㈱、第一製薬㈱及び第一三共INC.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

三共㈱	(1) 売上高	325,421百万円
	(2) 経常利益	55,090百万円
	(3) 当期純利益	32,051百万円
	(4) 純資産額	730,152百万円
	(5) 総資産額	885,971百万円
第一製薬㈱	(1) 売上高	272,415百万円
	(2) 経常利益	113,603百万円
	(3) 当期純利益	67,947百万円
	(4) 純資産額	495,883百万円
	(5) 総資産額	589,709百万円
第一三共INC.	(1) 売上高	170,083百万円
	(2) 経常利益	7,861百万円
	(3) 当期純利益	13,407百万円
	(4) 純資産額	56,064百万円
	(5) 総資産額	101,865百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
医薬品	14,345
その他	1,013
合計	15,358

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べて3,076人減少しておりますが、その主な理由は、非医薬品事業子会社の外部化並びに平成18年12月に実施した希望退職の募集によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
75	43.4	19.8	11,586,665

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 当社従業員は、三共㈱及び第一製薬㈱からの出向者であります。
3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには三共労働組合、第一製薬労働組合等が組織されており、平成19年3月31日現在の労働組合の組合員数合計は7,701名であります。

なお、三共労働組合並びに第一製薬労働組合は、平成19年4月1日付で統合し、第一三共労働組合が設立されております。

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、平成17年9月に株式移転により共同持株会社である第一三共(株)を設立しました。以降グループ会社の再編を含めて統合作業を順次進め、平成19年4月に三共(株)と第一製薬(株)を持株会社である当社が吸収合併して、全ての統合作業を完了しました。

世界の医薬品市場は、巨大マーケットである米国医薬品市場において、後発品の台頭により成長に翳りが見られることに加え、欧州、日本市場においても薬剤費を標的とした医療費抑制策が進展していることから、総じて成長が鈍化する傾向となっています。特に当社グループにとってマザーマーケットとも言える日本市場においては、外資系メーカーを含む大手製薬企業との企業間競争が熾烈さを増しています。

このような状況のなか、当社グループは、医薬品の適正使用推進を基本として多様化する医療ニーズに応え得る確かな学術情報伝達活動を展開し、製品の育成・拡大を図った結果、当連結会計年度の売上高は9,295億6百万円(前連結会計年度比0.4%増)となりました。一方、営業利益につきましては、経営全般に亘る業務効率化によるコスト低減に努めたものの、薬価改定による国内事業の採算性の悪化に加え、グローバル製品の開発進展や、戦略的なアライアンスに伴う研究開発費の拡大などにより1,363億1千3百万円(前連結会計年度比11.9%減)となりました。

また、「グローバル創薬型企業(Global Pharma Innovator)」を標榜する当社グループは、医薬品事業への集中を加速させており、当連結会計年度にはグループ会社の再編を伴う事業再構築、要員規模の適正化を実施しました。これに伴い非医薬品事業の子会社売却益593億4千7百万円を特別利益として計上したものの、一方では事業統合関連損失824億7千9百万円並びに事業再編関連損失36億9百万円などを特別損失として計上したことから、当期純利益は785億4千9百万円(前連結会計年度比10.4%減)となりました。

なお、当連結会計年度より米国子会社の第一三共INC. 並びにレイトポルド・ファーマシューティカルズInc. の決算期を12月から3月に変更したことにより、平成18年度の連結業績には、両社の平成18年1月から平成19年3月までの15カ月間の業績が含まれています。このうち平成18年1月から3月までの業績は、売上高315億1千4百万円、営業利益90億3千万円、経常利益105億7千5百万円、当期純利益58億3千万円であります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高は、外部顧客に対するものであります。

① 医薬品

医薬品事業の売上高は8,371億1千5百万円(前連結会計年度比6.7%増)、営業利益は1,313億6千9百万円(前連結会計年度比11.3%減)となりました。

国内医療用医薬品市場におきましては、平成18年4月に業界平均6.7%の薬価改定が実施されたほか、DPC(診断群分類別包括評価支払制度)適用施設の拡大や後発品促進策も浸透しつつあり、さらには医療制度改革関連法の成立により製薬業界を取り巻く経営環境はなお一層厳しさを増しています。

このような市場環境のなか、後発品拡大の影響や市場競合の激化により、高脂血症治療剤メバロチン、造影剤オムニパークなどが減少したものの、血圧降下剤オルメテックの急速拡大、剤形追加の寄与による鎮痛・抗炎症・解熱剤ロキソニンの伸長などがあり、国内医療用医薬品の売上高は4,334億4千5百万円(前連結会計年度比0.5%増)となりました。

海外医療用医薬品市場では、米国において平成18年1月からメディケアパートDが開始され、公的保険でカバーされる対象患者が拡大しましたが、これは同時に政府による規制対象の範囲を拡大させる可能性を内在するものとなっています。一方、新製品がもたらす成長は、特許切れによって後発品へと移行する先発品の停滞を補いきれず、米国市場の減速感は顕著なものとなってきています。欧州におきましても、一部医薬品の保険償還対象品目からの除外や代替調剤の促進など、当局による統制は恒常的に強化されており、総じて市況は低迷しています。

当社グループにおきましては、米国での特許期間満了により高脂血症治療剤プラバスタチンの原薬輸出が大幅な縮小を余儀なくされましたが、血圧降下剤ベニカー(米国)・オルメテック(欧州)の急速拡大をはじめとして、高脂血症治療剤ウェルコール、貧血治療剤ヴェノファー、さらには広範囲経口抗菌製剤レボフロキサシンの持続的成長が寄与した結果、海外医療用医薬品の売上高は3,380億9千1百万円(前連結会計年度比16.8%増)となりました。

ヘルスケア分野につきましては、46年ぶりに一般用医薬品の販売の仕組みが抜本的に見直され、改正薬事法に準拠した新制度への移行が始まりました。

当社グループは、ヘルスケア事業を医療用医薬品事業とともにコア事業の一角と位置付けており、より健康で美しくありたい人々のQOL(クオリティ・オブ・ライフ)の向上に貢献することを目指して、平成18年4月、ゼファーマ(株)の全株式を取得しました。このため、ヘルスケア品の売上高は479億6千9百万円(前連結会計年度比71.9%増)と、前期から大幅に拡大しております。

なお、ゼファーマ㈱と、同じく当社のグループ会社でありました第一三共ヘルスケア㈱は平成19年4月に統合し、新生・第一三共ヘルスケア㈱として営業を開始しました。

②その他

その他事業の売上高は923億9千1百万円(前連結会計年度比34.6%減)、営業利益は43億7千6百万円(前連結会計年度比28.8%減)となりました。

当社グループは、経営資源を医薬品事業へ集中させるため、非医薬品事業のグループ外自立化を進めております。当期におきましては、和光堂㈱、第一化学薬品㈱、㈱第一ラジオアイソトープ研究所、三共アグロ㈱等について他社へ株式譲渡いたしました。その他、富士製粉㈱は合併により連結範囲から除外され、三共ライフテック㈱は会社分割等によりその事業を他社へ売却いたしました。このため、その他事業につきましては、売上高及び利益とも前期から大幅に減少しております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高は、外部顧客に対するものであります。

①日本

日本では、血圧降下剤オルメテックが急速拡大しているほか、ゼファーマ㈱の新規連結によりヘルスケア品事業が拡大いたしました。米国での特許期間満了により高脂血症治療剤プラバスタチンの原薬輸出が大幅な縮小を余儀なくされ、さらに非医薬品事業のグループ外自立化による影響もあり、売上高は6,678億5千1百万円(前連結会計年度比11.3%減)、営業利益は1,127億1千4百万円(前連結会計年度比13.5%減)となりました。

②北米

北米地域では、第一三共INC.並びにルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.の決算期変更により当期は15ヶ月分が計上されていることに加え、血圧降下剤ベニカーの大幅な伸長により、売上高は1,914億6千6百万円(前連結会計年度比65.0%増)、営業利益は372億8千5百万円(前連結会計年度比46.5%増)となりました。

③その他

その他地域では、欧州において、血圧降下剤オルメテックの伸長等により、売上高は701億8千8百万円(前連結会計年度比23.0%増)、営業利益は76億3千万円(前連結会計年度1億7千8百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,122億4千3百万円増加の5,132億1千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益が減少したことに加え、要員適正化に伴う退職金の支払いや法人税等の支払額の増加もあり、前連結会計年度に比べ263億3千万円減の1,064億2千9百万円の収入となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、ゼファーマ㈱の取得に伴う支出があったものの、非医薬品事業の自立化を進めた結果、910億1千9百万円の子会社株式の譲渡収入があったことにより、453億5百万円の収入(前連結会計年度は392億5千8百万円の支出)となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、1株当たり10円の増配により配当金支払額が増加いたしました。当期は自己株式の取得を実施しなかったこと等により、前連結会計年度に比べ93億3千7百万円減の407億6千8百万円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
医薬品	622,959	98.4
その他	65,381	63.6
合計	688,340	93.5

- (注) 1. 金額は正味販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主に販売計画に基づいて生産計画を策定し、これにより生産をしております。受注生産は一部の連結子会社で行っておりますが、受注残高の金額に重要性はないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
医薬品	837,115	106.7
その他	92,391	65.4
合計	929,506	100.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
アルフレッサ㈱	105,010	11.3	102,345	11.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、今般の経営統合を機に、「グローバル創薬型企業（Global Pharma Innovator）」としての第一歩を踏み出すべく、以下の経営課題に鋭意取り組んでおります。

(1) 完全統合による成果の早期獲得

当社グループは、事業統合スケジュールに従い、第一段階として、平成17年9月に株式移転により共同持株会社である当社を設立しました。以降グループ会社の再編を含めて統合作業を順次進め、平成19年4月に三共㈱と第一製薬㈱を持株会社である当社が吸収合併して、全ての統合作業を完了しました。

今後は第一三共グループとして業界最高水準の業務運営効率を目指し、統合シナジーの着実な実現を図るとともに、経営管理機能、事業推進機能の強化や人材の育成も合わせて実現してまいります。

(2) 医薬品事業への集中

当社グループは、事業の卓越性と継続的な成長を担保するため、医療用医薬品事業とヘルスケア事業からなる医薬品事業へ特化することとし、非医薬品事業専業のグループ会社のグループ外での完全自立化を図ってまいります。

既に平成18年度中に、和光堂㈱、第一化学薬品㈱、㈱第一ラジオアイソトープ研究所、三共アグロ㈱など主要各社のグループ外自立化を実施しております。今後につきましても、子会社再編も視野に入れつつ、「グローバル創薬型企業（Global Pharma Innovator）」の実現を追求してまいります。

(3) 革新的新薬の創出力向上

当社グループは、未充足の医療ニーズに対し、革新的な新薬を開発することを目標とし、その実現のため、1)適正規模のグローバル研究開発組織、2)重点領域における革新的研究開発を遂行する投資規模の確保、3)主要な開発候補品を独自開発するための人材の確保、さらには4)効果的かつ効率的な開発プロジェクト管理とタイムリーな意思決定等を経営課題として体制作りに取り組んでおります。

今般の経営統合において、三共㈱と第一製薬㈱の研究開発マネジメント一元化によるグローバル開発体制の統合を最優先の経営課題として、その構築に取り組み、既に平成17年10月からグローバル開発プロセスを稼働させております。このなかで、統合会議体として設置されたグローバルR&D意思決定会議体（GEMRAD）が、研究開発における標的疾患領域を、血栓症、糖尿病、癌、自己免疫疾患・関節リウマチの4疾患領域としました。また開発品の中から優先度評価を行い、最優先開発課題を選定し、開発プロジェクトチームを設置して研究開発を推進しております。

(4) 国内外の収益基盤強化

国内医療用医薬品事業では、経営統合により当社のMR（医薬情報担当者）数は2,300名規模となり、質・量とも卓越した営業力を確保することになります。さらに全国規模の医薬品卸会社との取引関係の一層の強化により、規模拡大のメリットを生かした流通戦略の展開も可能となります。平成19年4月以降、この総合的な営業力を背景にして、主力製品への取組みを集中し、売上拡大を図り、国内市場での基盤を一層強化してまいります。

海外医療用医薬品事業では、経営統合による規模のメリットを活用し、米国を中心に優先プロジェクトの自社開発、自社販売による製品価値の飛躍的な増大を目指します。このため米国を中心とした海外開発・営業拠点の拡充は必須の経営課題となりますが、企業提携やM&A等外部資源の獲得も選択肢に入れ、拡充を図ってまいります。

ヘルスケア事業においては、新生・第一三共ヘルスケア㈱が平成19年4月から営業を開始しました。これにより、研究開発力、マーケティング力、営業力の有機的集中が図られ、既存ブランドや新製品の売上拡大が期待できるとともに、ブランド資産の拡充とローコスト体制の構築により収益基盤の強化に注力してまいります。

(5) 株式の大量取得を目的とする買付けに対する基本的な考え方

当社は、株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合、それに応じるか否かは、株主の皆様の判断に委ねられるものと考えており、経営権の異動を通じた企業活動の活性化等の意義を否定するものではありません。したがって、当社は買収防衛策を予め定めてはおりません。

しかし、一般に高値売上げ等の不当な目的による企業買収の提案があり、それが当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資さない場合には、当社としてその提案に対抗することは当然の責務と認識しております。そのため、当社は株式取引や株主の異動状況等を常に注視しており、実際に当社株式の大量取得を目的とした買付者が出現した場合には、社外の専門家を交えて買収提案の評価を行い、当社の企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に判断し、これに資さない場合には、個別の案件に応じた適切な対抗措置を講じてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 研究開発に関するリスク

新薬候補品の研究開発には、多額の費用と長い年月が必要であります。その間に期待された有用性が確認できず研究開発を中止する可能性があります。また、他者との研究開発に係る提携に関して契約条件の変更・解消等が起こった場合、研究開発の成否に影響を及ぼすことがあります。

(2) 製造・仕入れに関するリスク

製品の一部は当社グループの工場において独自の技術により製造しており、また、商品及び原材料の一部には特定の取引先による供給を依存している品目があります。このため、なんらかの理由により製造活動や仕入れが遅延または停止した場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。医薬品は薬事法の規制の下で製造しておりますが、品質問題の発生により製品回収等を行うことになった場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(3) 販売に関するリスク

予期していなかった副作用の発現、同領域の他社製品との競合や特許切れによる後発品の参入等は、売上を減少させる要因となり、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。販売及び技術導出契約の満了、契約条件の変更・解消等が起こった場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(4) 法規制、行政動向に関するリスク

国内医療用医薬品は、薬事行政の下、種々の規制を受けております。また、2年毎に実施されている薬価基準の改定をはじめとして、医療制度や健康保険に関する行政施策の動向は、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。また、海外においても同様に、医薬品として各種の規制の影響を受けております。

(5) 知的財産に関するリスク

当社グループの事業活動が他者の特許等知的財産権に抵触する場合、事業の断念や係争の可能性があります。一方、他者が当社グループの特許等知的財産権を侵害すると考えられる場合は、その保護のため訴訟を提起する場合があります。それらの動向は損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(6) 環境問題に関するリスク

医薬品の研究、製造の過程で使われる化学物質のなかには、人の健康や生態系に影響を与える物質も含まれています。大気汚染・水質汚濁の防止については各事業所とも自主規制を実施しており、使用する化学物質については環境への影響がより少ない物質に切り替えるなど、環境保全に努めておりますが、万一、これらに関し周辺環境に深刻な影響を与えていると判断された場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(7) 訴訟に関するリスク

公正取引に関する事案の他、事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題などに関し、訴訟を提起される可能性があります。その動向によっては損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(8) 為替変動に関するリスク

為替相場の変動により、不利な影響を受ける可能性があります。当社グループはグローバルに事業を展開し、生産・販売・輸出入を行っておりますので、為替相場の変動は損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(9) その他のリスク

上記のほか、当社グループの損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあるリスクとしては、地震等大規模な災害の発生に伴う事業活動の停滞、ネットワークウイルス等によるコンピュータシステムの休止、株価や金利の変動、取引先の経営悪化や国情等に起因する売上債権や貸付金の貸倒れなどが考えられます。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 三共㈱及び第一製薬㈱との合併

当社は平成18年11月30日の取締役会において、当社の完全子会社である三共㈱及び第一製薬㈱（以下、「両社」という）を吸収合併することを決議いたしました。同日、両社との間で合併契約書を締結し、平成19年4月1日付で両社を吸収合併しております。

① 吸収合併の目的

三共㈱と第一製薬㈱の経営統合の当初よりのスケジュールに従って、両社を持株会社である当社が吸収合併し、「グローバル創薬型企業」としての基盤を整えることを目的としております。

② 吸収合併消滅会社の株式に割り当てられる存続会社の株式の数等

親会社による完全子会社の吸収合併であるため、合併による新株の発行の発行はありません。

③ 吸収合併後の当社の資本金・事業の内容等

資本金 500億円

事業内容 医薬品等の製造及び販売並びに輸出入

(2) 第一三共ヘルスケア㈱とゼファーマ㈱の合併

第一三共ヘルスケア㈱とゼファーマ㈱は平成18年11月30日のそれぞれの取締役会において、両社が合併することを決議いたしました。同日、合併契約書を締結し、平成19年4月1日付で合併しております。

① 合併の目的

ヘルスケア事業の拡大と強固な経営基盤の確立を目的としております。なお、第一三共ヘルスケア㈱を存続会社、ゼファーマ㈱を消滅会社とする吸収合併であり、合併後の名称は第一三共ヘルスケア㈱であります。

② 吸収合併消滅会社の株式に割り当てられる存続会社の株式の数等

当社の完全子会社同士による共通支配下の合併であり、合併による新株の発行はありません。

③ 合併後の資本金・事業の内容等

資本金 1億円

事業内容 ヘルスケア品の販売

(3) 第一三共プロファーマ㈱による第一ファルマテック㈱の吸収合併及び三共㈱製造部門の吸収分割

第一三共プロファーマ㈱と第一ファルマテック㈱は平成18年11月30日のそれぞれの取締役会において、両社が合併することを決議いたしました。同日合併契約書を締結し、平成19年4月1日に合併しております。また、三共㈱は平成18年11月30日の取締役会において、同社の医薬品等の製造にかかる事業を分割し、第一三共プロファーマ㈱に承継することを決議いたしました。同日に締結された分割契約書に基づき、当社は、三共㈱の医薬品等の製造にかかる事業を平成19年4月1日付けで分割し、これを第一三共プロファーマ㈱が承継しております。

① 合併の目的

医薬品等の製造機能を一体化し、製品の安定供給、高品質、低コストを効率的に実現することを目的としております。なお、第一三共プロファーマ㈱を存続会社、第一ファルマテック㈱を消滅会社とする吸収合併、並びに第一三共プロファーマ㈱を承継会社、当社を分割会社とする吸収分割であり、再編後の名称は第一三共プロファーマ㈱であります。

② 吸収合併消滅会社の株式に割り当てられる存続会社の株式の数等

当社の完全子会社同士による共通支配下の合併並びに親会社から完全子会社への吸収分割であり、合併並びに吸収分割による新株の発行はありません。

③ 合併ならびに吸収分割後の資本金・事業の内容等

資本金 1億円

事業内容 医薬品等の製造、受託製造

(4) 技術導入

契約会社名	相手先	国名	技術内容	対価	契約期間
三共㈱ (連結子会社)	味の素㈱	日本	糖尿病治療剤「A J D 1 0 1」に関する技術	契約一時金及び一定料率の実施料	自 2006. 8 至 実施料の支払満了日
第一製薬㈱ (連結子会社)	レ・ラボラトワール・セルヴィエ社	フランス	持続性組織ACE阻害剤「コバシル」に関する技術	一定料率の実施料	自 1996. 3 至 上市後10年 (以後1年毎の自動更新)
第一製薬㈱ (連結子会社)	エフ・ホフマン・ラ・ロシュ社	スイス	持続性高血圧・狭心症治療剤慢性心不全治療剤「アーチスト」に関する技術	一定料率の実施料	自 1989. 7 至 商標を使用している限り
第一製薬㈱ (連結子会社)	シム ワイエム バイオサイエンシズ社	カナダ	ヒト化抗EGFRモノクローナル抗体抗癌剤「DE-766」に関する技術	契約一時金	自 2006. 7 至 上市後10年 (以後1年毎の自動更新)
	シマブ社	キューバ			
第一三共Inc. (連結子会社)	ジェンザイム社	アメリカ	高脂血症治療剤「ウェルコール」に関する技術	契約一時金及び一定料率の実施料	自 1999. 12 至 対象特許の満了日
ルイトボルド・ファーマシューティカルズInc. (連結子会社)	バイフォー社	スイス	貧血治療剤「ヴェノファール」に関する技術	契約一時金及び一定料率の実施料	自 1997. 12 至 2020. 12

三共㈱(連結子会社)とカイ・ファーマシューティカルズ社の心筋梗塞・脳梗塞治療剤「CS-9803」に関する技術導入の契約は、平成19年2月に解約を合意いたしました。

(5) 技術導出

契約会社名	相手先	国名	技術内容	対価	契約期間
三共㈱ (連結子会社)	ブリistol・マイヤーズスクイブ社	アメリカ	高脂血症治療剤「プラバスタチン」に関する技術	契約一時金及び一定料率の実施料	自 1987. 2 至 対象特許の満了日又は特許を所有していない国においては上市後10年間
三共㈱ (連結子会社)	イーライ・リリー社	アメリカ	虚血性疾患治療剤「プラスグレル」に関する技術	契約一時金及び一定料率の実施料	自 2001. 6 至 対象特許の満了日
第一製薬㈱ (連結子会社)	ジョンソン・アンド・ジョンソン社	アメリカ	広範囲経口抗菌製剤「レボフロキサシン」に関する技術	契約一時金及び一定料率の実施料	自 1991. 5 至 最終特許満了日又は許諾地域の最初の上市後15年目のうち何れか遅く到来する日迄
第一製薬㈱ (連結子会社)	サノフィ・アベンティス・ファーマ ドイツラント社	ドイツ		自 1993. 7 至 対象特許の満了日	
第一製薬㈱ (連結子会社)	参天製薬㈱	日本		自 1994. 5 至 対象特許の満了日又は上市後10年目のうち何れか遅く到来する日迄 (以後3年毎の自動更新)	
第一製薬㈱ (連結子会社)	グラクソ・スミスクライン社	イタリア		自 1994. 9 至 対象特許の満了日 (以後3年毎の自動更新)	

三共㈱(連結子会社)とエフ・ホフマン・ラ・ロシュ社のカルバペネム系注射用抗菌剤「CS-023」に関する技術導出の契約は、平成19年1月に解約を合意いたしました。

(6) 販売契約等 (導入)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
三共㈱ (連結子会社)	㈱クレハ	日本	同社の抗悪性腫瘍剤「クレスチン」の日本国内における独占販売	自 1976. 10 至 1987. 3 (以後1年毎の自動更新)
			同社の慢性腎不全用剤「クレメジン」の日本国内における独占販売	自 1991. 11 至 2001. 10 (以後1年毎の自動更新)
三共㈱ (連結子会社)	グラクソ・スミスクライン㈱	日本	同社の消化性潰瘍治療剤「ザンタック」の日本国内における共同販売	自 1999. 3 至 2008. 3
三共㈱ (連結子会社)	興和㈱	日本	同社の高脂血症治療剤「リバロ」の日本国内における共同販売	自 1999. 4 至 対象特許の満了日
三共㈱ (連結子会社)	味の素㈱	日本	同社の速効型食後血糖降下剤「ファスティック」の日本国内における販売	自 2001. 12 至 2011. 12 (以後1年毎の自動更新)
第一製薬㈱ (連結子会社)	サノフィ・アベンティス社	フランス	同社の抗血小板剤「パナルジン」の日本国内における独占販売	自 1980. 1 至 1992. 8 (以後2年毎の自動更新)
第一製薬㈱ (連結子会社)	東レ㈱	日本	同社の天然型インターフェロンベータ製剤「フェロン」の日本国内における共同販売	自 1985. 8 至 2013. 3 (以後1年毎の自動更新)
第一製薬㈱ (連結子会社)	(社)北里研究所	日本	同社のワクチン類の日本国内における販売	自 1989. 3 至 2001. 3 (以後2年毎の自動更新)
第一製薬㈱ (連結子会社)	ジーイー・ヘルスケア社	ノルウェー	同社の非イオン性MRI用造影剤「オムニスキャン」の日本国内における独占販売	自 1989. 7 至 発売日から15年間又は対象特許の満了日のうち何れか遅く到来する日迄
			同社の非イオン性造影剤「オムニパーク」の日本国内における独占販売	自 1987. 3 至 無制限
第一製薬㈱ (連結子会社)	ユーシービージャパン㈱	日本	同社のアレルギー性疾患治療剤「ジルテック」の日本国内における独占販売	自 1998. 7 至 2015. 3
第一製薬㈱ (連結子会社)	日本ベーリンガーインゲルハイム㈱	日本	同社の非ステロイド性消炎・鎮痛剤「モービック」の日本国内における独占販売	自 2004. 7 至 2009. 6 (以後1年毎の自動更新)
第一製薬㈱ (連結子会社)	㈱ヤクルト本社	日本	同社の抗悪性腫瘍剤「トボテシン」の日本国内における共同販売	自 1990. 7 至 2007. 9
第一製薬㈱ (連結子会社)	ゼリア新薬工業㈱	日本	α型ヒト心房性ナトリウム利尿ポリペプチド製剤「ハンブ」の日本国内における独占販売	自 2003. 4 至 2013. 7 (以後2年毎の自動更新)
第一製薬㈱ (連結子会社)	メドトロニック社	アメリカ	重度痙性麻痺の髄腔内バクロフェン投与による治療法に用いるポンプとカテーテルの日本国内における独占販売	自 2001. 3 至 薬価収載から6年間
第一製薬㈱ (連結子会社)	キッセイ薬品工業㈱	日本	同社の排尿障害治療剤「ユリーフ」の日本国内における販売	自 2004. 6 至 販売中止日
第一製薬㈱ (連結子会社)	アスビオファーマ㈱ (連結子会社)	日本	同社の不整脈治療剤「サンリズム」の日本国内における独占販売	自 1991. 2 至 無制限

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
第一三共ヨーロッパ GmbH (連結子会社)	イーライ・リリー社	アメリカ	同社の骨粗鬆症治療剤としての「エビスタ」の欧州6カ国における販売	自 2006. 1 至 対象特許の満了日

第一製薬㈱(連結子会社)とサノフィ・アベンティス社の抗血小板剤「ブラビックス」の日本国内における共同販促の契約は、平成19年2月に解約しております。

(7) 販売契約等 (導出)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
三共㈱ (連結子会社)	第一三共INC. (連結子会社)	アメリカ	血圧降下剤「ベニカー (オルメサルタン)」の米国内における販売	自 1999. 1 至 2021. 3
三共㈱ (連結子会社)	第一三共ヨーロッパ GmbH (連結子会社)	ドイツ	血圧降下剤「オルメテック (オルメサルタン)」の欧州における販売	自 2000. 6 至 実施料の支払満了日
第一三共INC. (連結子会社)	フォレスト・ラボラトリーズ社	アメリカ	血圧降下剤「ベニカー (オルメサルタン)」の米国内における共同販促	自 2001. 12 至 第三者が後発品を販売した日又は2014. 4のいずれか早い日
第一三共ヨーロッパ GmbH (連結子会社)	メナリーニ社	イタリア	血圧降下剤「オルメテック (オルメサルタン)」の欧州における共同販売	自 2001. 6 至 対象特許の満了日

(8) 業務委託契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
三共㈱ (連結子会社)	㈱日立製作所	日本	IT業務の同社への委託	自 2005. 10 至 2010. 9

(9) 株式譲渡契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約年月	譲渡年月
第一製薬㈱ (連結子会社)	富士写真フイルム㈱	日本	㈱第一ラジオアイソトープ研究所株式の譲渡	2006. 9	2006. 10
第一製薬㈱ (連結子会社)	積水化学工業㈱	日本	第一化学薬品㈱株式の譲渡	2006. 9	2006. 10
三共㈱ (連結子会社)	三井化学㈱	日本	三共アグロ㈱株式の譲渡	2006. 10	2007. 3
三共㈱ (連結子会社)	ノバルティスAG ノバルティスアニマルヘルス㈱	スイス 日本	三共ライフテック㈱の動物薬事業を新設分割の上、株式譲渡	2006. 10	2007. 3
三共㈱ (連結子会社)	ロート製薬㈱	日本	目黒化工㈱株式の譲渡	2007. 2	2007. 3
第一製薬㈱ (連結子会社)	ニプロ㈱	日本	埼玉第一製薬㈱株式の譲渡	2007. 4	2007. 5
第一製薬㈱ (連結子会社)	協和発酵工業㈱	日本	第一ファインケミカル㈱株式の譲渡	2007. 4	2007. 6

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、医薬品事業を中心に研究開発活動を行っております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は1,706億6千2百万円（前連結会計年度比7.5%増）、売上高研究開発費比率は18.4%となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動の状況は以下のとおりであります。

(1) 医薬品事業

当社グループは、グローバルに通用する革新的新薬の創製と早期販売を目指し、血栓症、糖尿病、癌、自己免疫疾患・関節リウマチの4疾患領域を研究開発における重点領域として定め、これらの領域にフォーカスした研究開発投資を行い、「グローバル創薬型企業（Global Pharma Innovator）」の実現に向けた研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度の研究開発成果といたしましては、平成18年9月にニューキノロン系合成抗菌剤DU-6859a（一般名：シタフロキサシン）を、日本において承認申請いたしました。また、超音波診断用造影剤ソナゾイド（一般名：ペルフルブタン）は、10月に輸入承認され平成19年1月より日本で発売しております。加えて米国において、平成18年11月には血圧降下剤CS-8663（オルメサルタンとアムロジピンの配合剤）の承認申請を、また12月には高脂血症治療剤ウェルコールの2型糖尿病に関する適応追加申請を行いました。さらに平成19年1月には、日本国内でHibワクチン（商品名：アクトヒブ）が承認され、現在発売準備中であります。

また、開発パイプラインの更なる充実と新たな創薬技術の獲得を企図したアライアンス活動にも注力しており、抗癌剤ニモツズマブ（当社開発番号：DE-766、ヒトモノクローナル抗体）について日本での独占的な開発並びに販売に関する契約をシム・ワイエム・バイオサイエンシズ社と平成18年7月に締結しました。また8月には、海外で第I相臨床試験段階にある新規糖尿病治療剤AJD101の全世界での開発並びに製造販売に関する契約を、味の素（株）と締結しました。この他、当社グループではシーズ探索のアプローチ強化を目的として、ヘルスケア・ベンチャー・ファンドへの資金拠出なども行っています。

この結果、当社グループでは、抗血小板剤プラスグレル（CS-747）、抗Xa剤DU-176b、血圧降下剤CS-8663、抗血小板剤DZ-697bを最優先研究開発課題として選定し、鋭意研究開発を推進しております。このうちプラスグレルにつきましては、平成18年10月に米国で開催されたカテーテル治療学会年次学術総会において、現在の抗血小板療法における標準的薬剤を上回る薬理効果を示す第I相臨床試験データが公表され、平成19年1月には、海外で実施中の第III相臨床試験について患者登録を順調に完了しております。

当事業に係る研究開発費は、1,663億1千2百万円（前連結会計年度比8.3%増）であります。

(2) その他事業

その他事業では、農薬・化学品などの開発を中心として、研究開発費の金額は43億5千万円（前連結会計年度比14.2%減）であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としており、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

①収益の認識基準

当社グループの売上高は販売基準に基づき、製・商品が出荷された時点で売上計上しております。また、特許料収入につきましてはライセンサーからの計算書に基づき計上しておりますが、一部の子会社では入金時に収益計上しております。

②貸倒引当金の計上基準

当社グループは売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。将来、取引先等の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

③たな卸資産の評価基準

当社グループの販売するたな卸資産は薬価改定や市場の需給の影響をうけ市場価格が低下する可能性がありますので、評価基準として低価法を採用しております。

④退職給付関係

退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき見積り計上しており、その前提条件が変化した場合や見積額と実績との差異は発生翌期以降規則的に、また、一部の子会社では発生時に全額を費用処理するものとしております。退職給付費用に関する事項については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (退職給付関係)」に記載しております。

⑤有価証券の減損処理

当社グループは金融機関や取引先会社等の株式を保有しております。時価のある株式の価格については価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っております。減損処理に係る合理的な基準については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (有価証券関係)」に記載しております。将来、市場価格が下落した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。

⑥繰延税金資産の回収可能性の判断

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を判断する際、将来の回収可能性をスケジューリングし合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積額に依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ35億円（+0.4%）増加し、9,295億円となりました。非医薬品事業等のグループ外化（△643億円）、米国子会社の決算期変更（+315億円）、ゼファーマ(株)の新規連結（+225億円）等の特殊要因を除いた実質的な増減額は、139億円（+1.5%）の増加であります。米国での特許期間満了により高脂血症治療剤プラバスタチンの原薬輸出が大幅に縮小したものの、血圧降下剤オルメサルタンの急速拡大、高脂血症治療剤ウェルコール、貧血治療剤ヴェノファー、さらには広範囲経口抗菌製剤レボフロキサシンの持続的伸長等により増収となりました。

②売上原価

売上原価は、前連結会計年度に比べ255億円（△8.8%）減少し、2,652億円となりました。非医薬品事業等のグループ外化が進化した一方、米国子会社決算期変更の影響等により、売上原価率は2.9ポイント改善し28.5%となりました。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ475億円（+9.9%）増加し、5,279億円となりました。血圧降下剤オルメサルタン（ベニカー）等による米国での事業拡大に伴い広告宣伝費及び販売促進費が増加（前連結会計年度比259億円増加）したほか、グローバル製品の開発進展や、アライアンス戦略の展開に伴い研究開発費が増加（前連結会計年度比119億円増加）しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は1,706億円、対売上高研究開発費率18.4%となりました。今後も収益動向を踏まえた研究開発活動の効率化を進めるとともに、企業価値の向上ならびに将来に亘る成長力獲得を目指した積極的な研究開発投資を実施してまいります。

④営業利益

これらの結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ184億円（△11.9%）減益の1,363億円、対売上高営業利益率は14.7%となりました。

⑤営業外収益（費用）

営業外損益は、前連結会計年度に比べ107億円増益の157億円の益（純額）となりました。受取利息及び受取配当金112億（前連結会計年度比59億円増加）や金融派生商品収益26億円などの計上が主な要因であります。

⑥特別利益（損失）

特別利益は、前連結会計年度に比べ666億円増加し、734億円となりました。非医薬品事業のグループ外化による関係会社株式処分益593億の計上が主な要因であります。

一方、特別損失は、三共㈱と第一製薬㈱の完全統合に伴う要員適正化費用を中心とした事業統合関連損失824億円や、非医薬品事業グループ外化に伴う事業再編関連損失36億円などの発生により、前連結会計年度に比べ689億円増加し、986億円となりました。

⑦法人税等

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の合計額は480億円となり、税金等調整前当期純利益に対する法人税等負担率は37.9%（前連結会計年度は35.9%）となりました。

⑧当期純利益

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ91億円減益（△10.4%）の785億円となり、対売上高当期純利益率は8.5%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

①三共㈱と第一製薬㈱との経営統合

当社は平成17年9月28日に、株式移転により三共㈱と第一製薬㈱を完全子会社とする持株会社として設立され、さらに平成19年4月に、両事業子会社の医療用医薬品事業を当社に統合いたしました。当社グループは、「グローバル創薬型企業（Global Pharma Innovator）」の実現を目指しておりますが、この統合の成否は、今後の経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

②重要な製品の売上げ動向

当社グループでは、「オルメサルタン」をグローバル戦略製品と位置付け、平成21年度の全世界での売上げ2,000億円以上の目標を掲げております。欧米では平成14年度より、日本では平成16年5月より「オルメサルタン」を販売しておりますが、その売上げの動向は当社グループの経営成績に重要な影響を与えるものと考えております。

③研究開発活動・ライセンス活動の動向

当社グループは、継続的に新製品を発売し成長を続けるために、グローバルに研究開発活動・ライセンス活動を行っております。現在、期待しておりますグローバル開発品として「CS-747」「DU-176b」などがありますが、これらの製品を発売するに至るまでには相当額の投資が必要となります。研究開発投資を効率的に行うよう収益動向などを踏まえマネジメントしておりますが、想定以上に投資額が必要となり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、臨床試験で新薬の候補品が期待通りの効果を得られなかった場合や、候補品の安全性に疑問が残る結果となった場合、開発期間の延長、開発の中断あるいは中止を行う場合があります。経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④日本及び諸外国の薬価制度の動向

日本、米国及び欧州などの薬価基準及び薬剤の価格は、各国政府の規制、保護を受けておりますが、規制あるいは保護の制度変更などにより、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(4) 流動性及び資金の源泉

①キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,122億円増加し、5,132億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ99億円減少したほか、投資有価証券売却損益及び関係会社株式売却損益675億円や希望退職等に伴う退職給付引当金減少額285億円が発生いたしましたが、運転資金（売上債権、たな卸資産、仕入債務、未払金及び未払費用）減少による783億円のキャッシュ・フローの増加により、前連結会計年度に比べ263億円減少の1,064億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得429億円、新規連結子会社株式の取得272億円の支出等に対し、子会社株式の売却等による収入910億円により、453億の収入（前連結会計年度は392億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金に400億円を支出した結果、407億円の資金支出となりました。なお、当社は平成19年4月以降平成21年度までの3年間につきましては、原則として当期純利益相当額を配当と自己株式取得に充当することを方針としておりますので、翌連結会計年度以降の財務活動によるキャッシュ・フローは大幅に資金支出が増加する見通しであります。

②資金需要

当社グループでは、今後もグローバル市場へ製商品を提供していくため、主に日本、米国及び欧州において研究開発活動、ライセンス活動を続けるとともに、自社販売体制を拡充してまいります。当社グループは、引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの成長に必要な資金調達が可能と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産設備の増強・合理化及び研究開発の強化・効率化などを目的とした設備投資を継続的に実施しており、当連結会計年度は医薬品事業を中心に全体で315億3千5百万円の設備投資を実施いたしました。

医薬品事業では、三共(株)本社事務所設備、小名浜工場の製造設備及び品川研究所の研究設備、第一製薬(株)東京研究開発センターの研究設備、第一アスピオファーマ(株)医薬センターの製造設備、第一三共ヨーロッパGmbHパップフェンホーフェン工場の製造設備などの新設・改修を中心に全体で276億6千5百万円の設備投資を行いました。

その他事業では、製造設備の新設・改修を中心に38億7千万円の設備投資を行いました。

当連結会計年度において、三共(株)の東京物流センター及び大阪物流センターを閉鎖しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三共(株)	本社 (東京都中央区)	医薬品	管理設備	4,551	—	1,960 (2,603)	1,086	7,599	254
〃	東京第一支店 (東京都港区) 他22支店	医薬品	販売設備	3,181	60	801 (11,567)	104	4,147	1,690
〃	研究開発センター (東京都品川区)	医薬品	研究設備	24,683	324	51 (79,121)	4,335	29,394	1,176
〃	平塚工場 (神奈川県平塚市)	医薬品	製造設備 研究設備	23,753	5,670	1,346 (248,827)	1,326	32,096	681
〃	小名浜工場 (福島県いわき市)	医薬品	製造設備 研究設備	8,418	4,651	4,402 (327,457)	240	17,713	154
〃	小田原工場 (神奈川県小田原 市)	医薬品	製造設備	2,824	1,771	1,129 (67,270)	88	5,813	126
〃	大阪工場 (大阪府大阪市北 区)	医薬品	製造設備	1,845	507	8 (24,943)	69	2,430	146
第一製薬(株)	本社 (東京都中央区)	医薬品	管理設備	1,596	17	61 (915)	218	1,894	460
〃	東京第一支店 (東京都中央区) 他12支店	医薬品	販売設備	820	—	28 (1,292)	86	934	1,418
〃	東京研究開発セン ター (東京都江戸川区)	医薬品	研究設備	12,515	268	45 (56,045)	1,800	14,631	779
〃	東富士研修所 (静岡県小山町)	医薬品	研修設備	555	1	1,072 (35,983)	16	1,646	1
〃	東京物流センター (埼玉県吉川市) 他1物流センター	医薬品	物流設備	2,947	1,707	3,286 (33,999)	73	8,015	—

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
第一アスピオファーマ(株)	医薬センター (群馬県千代田町)	医薬品	製造設備 研究設備	3,282	2,212	3,040 (101,709)	528	9,062	106
第一ファインケミカル(株)	本社工場 (富山県高岡市)	医薬品 その他	製造設備 研究設備	2,158	2,764	1,246 (112,605)	192	6,362	350
埼玉第一製薬(株)	本社・春日部工場 (埼玉県春日部市)	医薬品	製造設備 研究設備	1,451	839	1,007 (9,611)	110	3,409	153
三共有機合成(株)	小田原工場 (神奈川県小田原市)	医薬品 その他	製造設備	1,373	1,711	32 (65,793)	28	3,145	153
第一ファルマテック(株)	大阪工場 (大阪府高槻市)	医薬品	製造設備	4,140	2,058	65 (65,875)	154	6,419	159
〃	静岡工場 (静岡県島田市)	医薬品	製造設備	5,349	2,936	169 (210,523)	268	8,723	306
〃	秋田工場 (秋田県秋田市)	医薬品	製造設備	2,080	1,164	952 (258,043)	71	4,269	67
三共化成工業(株)	平塚工場 (神奈川県平塚市)	医薬品	製造設備 研究設備	1,097	1,466	961 (59,479)	91	3,616	279
日本乳化剤(株)	鹿島工場 (茨城県神栖市)	その他	製造設備	1,007	966	1,582 (54,577)	8	3,564	62

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3. 第一ファルマテック(株)の大阪工場、静岡工場及び秋田工場は第一製薬(株)からの賃借資産を含んでおります。

(2) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
第一三共ヨーロッパGmbH	パッフエンホーフェン工場 (ドイツ バイエルン州)	医薬品	製造設備	1,546	2,709	2,054 (74,263)	11	6,321	252
第一製薬(北京)有限公司	本社工場 (中国北京市)	医薬品	製造設備	1,494	1,835	—	48	3,379	391

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3. 第一三共ヨーロッパGmbHのパッフエンホーフェン工場は第一三共リアルエステートGmbH & Co. オブジェクト・ミュンヘン KGからの賃借資産を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
第一三共ヨー ロッパGmbH パッフエンホ ーフエン工場	ドイツ バイエルン州	医薬品	製造設備	3,500	2,688	自己資金	平成17年10 月	平成19年7月	新設

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 第一三共ヨーロッパGmbHパッフエンホーフエン工場における製造設備は、第一三共ヨーロッパGmbHと第一三共リアルエステートGmbH & Co. オブジェクト・ミュンヘン KGが共同で設備投資を行います。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000,000
計	2,800,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	735,011,343	735,011,343	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	735,011,343	735,011,343	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月28日 (注1)	735,011,343	735,011,343	50,000	50,000	1,083,349	1,083,349
平成18年8月15日 (注2)	—	735,011,343	—	50,000	△903,491	179,858

(注) 1. 平成17年9月28日に株式移転により設立しております。

2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	186	58	647	603	35	52,291	53,821	—
所有株式数 （単元）	3	3,479,513	127,664	491,799	2,341,715	260	896,535	7,337,489	1,262,443
所有株式数の 割合（%）	0.00	47.42	1.74	6.70	31.92	0.00	12.22	100.00	—

（注） 1. 自己株式86,982株は、「個人その他」欄に869単元及び「単元未満株式の状況」欄に82株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が249単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	63,904	8.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	45,468	6.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	41,839	5.69
ザチェアスマンハットンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	17,553	2.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	13,413	1.82
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. Box 351 Boston Massachusetts 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	12,048	1.64
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. Box 351 Boston Massachusetts 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	11,640	1.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,604	1.58
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ (ジャパン) リミテッド (ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社)	東京都千代田区大手町一丁目7番2号	10,237	1.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	9,468	1.29
計		237,179	32.27

(注) 次のとおり株式を保有している旨の大量保有報告書 (変更報告書) の写しを受けておりますが、当事業年度末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	提出日	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー	11988 El Camino Real, Suite 500, San Diego, CA92191- 9048, U. S. A.	平成18年10月16日	30,310	4.12

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 86,900	—	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 5,921,400	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 727,740,600	7,277,136	同上
単元未満株式	普通株式 1,262,443	—	同上
発行済株式総数	735,011,343	—	—
総株主の議決権	—	7,277,136	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式24,900株含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権249個は含まれておりません。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式82株、三共株式会社が所有する相互保有株式39株及び証券保管振替機構名義の株式6株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 第一三共株式会社	東京都中央区日本橋 本町三丁目5番1号	86,900	—	86,900	0.01
(相互保有株式) 三共株式会社	東京都中央区日本橋 本町三丁目5番1号	3,319,400	—	3,319,400	0.45
(相互保有株式) 第一製薬株式会社	東京都中央区日本橋 三丁目14番10号	2,602,000	—	2,602,000	0.35
計	—	6,008,300	—	6,008,300	0.82

(注) このほか、株主名簿上は三共(株)及び第一製薬(株)名義となっておりますが、実質的に所有していない株式がそれぞれ1,000株(議決権の数10個)及び1,159株(議決権の数11個)あります。

なお、当該株式数は①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄に含まれております。また、当該株式数に係る議決権21個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

(平成19年6月28日定時株主総会決議)

会社法第361条の規定に基づき、当社取締役（社外取締役を除く）に対し、1株当たりの権利行使価額を1円とする新株予約権を用いた株式報酬型ストックオプションを付与することが、平成19年6月28日開催の当社第2回定時株主総会において決議されたものです。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役（社外取締役を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	（注）1、2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	取締役退任日の翌日から退任後10年内の事業年度末日まで行使できることとする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個当たり的一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1. 各事業年度につき当社の取締役に対する株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を割り当て、その報酬の枠（割り当てる新株予約権1個当たりの公正価額に新株予約権の総数を乗じた額の上限額）を年額1億4千万円とする。

2. 新株予約権1個当たりの株式数は、当社普通株式100株とする。なお、当社が株式の分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。）もしくは株式の併合を行う場合等1個当たりの株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行うことができる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取り請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7項に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
取締役会 (平成19年6月1日) での決議状況 (取得期間 平成19年6月4日～平成19年7月30日)	10,000,000	35,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	5,000,000	16,633
提出日現在の未行使割合 (%)	50.0	52.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (数)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	52,438	172
当期間における取得自己株式	5,926,941	9,766

- (注) 1. 当期間における取得自己株式数には、三共(株)及び第一製薬(株)を当社が平成19年4月1日付で吸収合併したことに伴い取得した両社所有の相互保有株式5,921,439株が含まれております。
2. 当期間における取得自己株式数には平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	3,064	7	162	0
保有自己株式数	86,982	—	11,013,761	—

- (注) 当期間における処理及び保有自己株式数には平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数並びに買増請求による処理株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、グループの事業活動から得られた成果の配分を最も重要な経営課題の一つとして位置付けており、業績や資本効率の観点から利益還元を重視するとともに、今後の成長戦略展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案し、利益配分を決定してまいります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当は毎年9月30日を基準日とする中間配当と毎年3月31日を基準日とする期末配当の年2回とし、中間配当は取締役会決議、期末配当は株主総会決議により実施することとしております。

平成19年4月以降平成21年度までの3年間につきましては、原則として当期純利益相当額を配当と自己株式の取得に充当することを方針としており、平成21年度時点で配当性向50%程度、純資産配当率（DOE）5%以上を達成するべく安定的な増配を図るとともに、自己株式の取得についても機動的に実施してまいります。また、内部留保につきましては、研究開発、企業提携、海外事業基盤の強化など、将来の成長を具現化させるための投資に充ててまいります。

これらの方針のもと、当期の配当につきましては、前期から実質10円増となる1株当たり60円（内中間配当30円）といたしました。この結果、配当性向（連結）は55.7%、純資産配当率（連結）は3.5%となりました。

平成18年度の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月6日 取締役会決議	21,870	30.0
平成19年6月28日 株主総会決議	21,870	30.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	2,710	3,990
最低(円)	2,075	2,700

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	3,510	3,570	3,790	3,870	3,990	3,800
最低(円)	3,340	3,170	3,420	3,310	3,470	3,500

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		森田 清	昭和14年3月29日生	昭和37年4月 第一製薬株式会社入社 昭和63年4月 同社医薬営業情報部長 平成3年4月 同社医薬業務部長 平成3年6月 同社取締役 平成5年10月 同社医薬担当 平成7年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社代表取締役専務 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成17年9月 当社代表取締役会長 平成19年4月 当社代表取締役会長執行役員 (現任)	(注) 3	41
代表取締役 社長		庄田 隆	昭和23年6月21日生	昭和47年4月 三共株式会社入社 平成11年1月 同社欧州部長 平成11年6月 同社海外医薬営業本部長兼欧州 部長 平成13年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成17年9月 当社代表取締役社長 平成19年4月 当社代表取締役社長執行役員 (現任)	(注) 3	60
取締役		尾崎 昭雄	昭和20年1月8日生	昭和43年4月 三共株式会社入社 平成11年5月 同社大阪工場長 平成13年7月 同社業務改革推進部部長 平成14年6月 同社取締役 製薬本部副本部長 平成15年6月 同社取締役退任 常務執行役員 製薬本部長 平成16年4月 同社サプライチェーン統轄本 部長 平成16年6月 同社専務執行役員 平成17年6月 同社取締役 平成17年9月 当社執行役員経営統合推進部長 平成19年4月 当社専務執行役員 平成19年6月 当社取締役専務執行役員 (現 任)	(注) 3	18
取締役		高田 龍三	昭和20年12月22日生	昭和44年4月 第一製薬株式会社入社 平成8年10月 同社高松支店長 平成11年6月 同社医薬業務部長 平成13年6月 同社取締役 医薬業務部長 平成17年6月 同社常務取締役 医薬営業本部 長 平成18年9月 同社常務取締役 医薬営業本 部長兼大阪支店長 平成19年4月 当社専務執行役員 平成19年6月 当社取締役専務執行役員 (現 任)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		松田 等	昭和21年8月31日生	昭和44年4月 三共株式会社入社 平成12年7月 同社企画部長 平成15年6月 同社執行役員 平成16年4月 同社環境・コンプライアンス推進部長 平成17年6月 同社常務執行役員 平成19年4月 当社専務執行役員 平成19年6月 当社取締役専務執行役員（現任）	(注) 3	4
取締役		采 孟	昭和22年12月11日生	昭和45年4月 第一製薬株式会社入社 平成9年10月 同社研究開発企画部長 平成10年6月 同社開発渉外部長 平成11年6月 同社取締役 平成11年10月 同社研究開発戦略部長 平成13年6月 同社研究開発戦略担当 平成14年10月 同社常務取締役 平成17年9月 当社取締役 平成18年6月 第一製薬株式会社代表取締役専務 平成19年4月 当社取締役専務執行役員（現任）	(注) 3	4
取締役		仁平 園雄	昭和8年4月6日生	昭和32年4月 警察庁入庁 平成元年6月 警察庁警務局長 平成2年12月 警視總監 平成11年6月 社団法人日本自動車連盟会長 平成15年6月 三共株式会社取締役 平成15年8月 財団法人日本交通管理技術協会会長（現任） 平成17年9月 当社取締役（現任）	(注) 3	16
取締役		西川 善文	昭和13年8月3日生	昭和36年4月 株式会社住友銀行入行 昭和61年6月 同行取締役 平成元年6月 同行常務取締役 平成3年11月 同行専務取締役 平成8年5月 同行副頭取 平成9年6月 同行頭取 平成13年4月 株式会社三井住友銀行頭取 平成14年12月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役社長 平成17年6月 第一製薬株式会社取締役 平成17年9月 当社取締役（現任） 平成18年1月 日本郵政株式会社代表取締役社長（現任）	(注) 3	—
取締役		矢部 丈太郎	昭和14年1月8日生	昭和38年4月 公正取引委員会事務局入局 平成3年6月 同取引部長 平成4年7月 同経済部長 平成6年7月 同審査部長 平成8年6月 同審査局長 平成9年6月 同事務総長 平成11年4月 大阪大学大学院法学研究科教授 平成16年4月 実践女子大学人間社会学部教授（現任） 平成17年6月 第一製薬株式会社取締役 平成17年9月 当社取締役（現任）	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		杉田 力之	昭和17年10月13日生	昭和41年4月 株式会社日本勧業銀行入行 平成6年6月 株式会社第一勧業銀行取締役総括部長 平成9年6月 同行代表取締役頭取 平成12年9月 株式会社みずほホールディングス取締役社長兼任 平成14年6月 株式会社みずほフィナンシャルグループ名誉顧問(現任) 平成15年6月 三共株式会社取締役 平成17年9月 当社取締役(現任)	(注) 3	13
常勤監査役		高柳 輝夫	昭和21年10月4日生	昭和50年4月 第一製薬株式会社入社 平成9年10月 同社学術管理部長 平成12年10月 同社研究企画部長 平成13年6月 同社取締役 研究企画部長 平成16年10月 同社取締役 研究開発業務部長 平成18年4月 同社取締役 研究開発戦略部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	3
常勤監査役		永田 光	昭和23年6月30日生	昭和46年4月 三共株式会社入社 平成13年6月 同社海外営業第二部長 平成15年6月 同社執行役員 海外医薬営業本部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	9
監査役		島田 馨	昭和9年3月16日生	昭和35年4月 東京大学医学部第一内科入局 昭和47年4月 東京都養育院附属病院微生物科長 昭和59年8月 東京大学医科学研究所感染症研究部教授 平成3年4月 東京大学医科学研究所附属病院院長 平成8年4月 東京専売病院院長 平成15年6月 三共株式会社監査役 平成17年9月 当社監査役(現任)	(注) 5	3
監査役		樋口 公啓	昭和11年3月14日生	昭和35年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成元年6月 同社取締役 平成3年8月 同社常務取締役 平成7年6月 同社専務取締役 平成8年6月 同社取締役社長 平成13年6月 同社取締役会長 平成15年6月 同社相談役(現任) 平成16年6月 第一製薬株式会社監査役 平成17年9月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計						180

- (注) 1. 取締役仁平園雄、西川善文、矢部丈太郎及び杉田力之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役島田馨及び樋口公啓は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 平成18年6月29日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6. 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員の構成は以下のとおりであります。

役名	氏名	職名
会長執行役員	森田 清	
社長執行役員	庄田 隆	
専務執行役員	尾崎 昭雄	人事・CSR関連管掌
専務執行役員	高田 龍三	営業関連管掌
専務執行役員	松田 等	経営管理関連管掌
専務執行役員	采 孟	経営戦略関連管掌
常務執行役員	鈴木 良彦	医薬営業本部長
常務執行役員	黒田 徹	サプライチェーン本部長
常務執行役員	長野 明	信頼性保証本部長
常務執行役員	丹沢 和比古	第一三共リサーチインスティテュート社長
常務執行役員	荻田 健	製薬技術本部長兼プロジェクト推進部長
常務執行役員	廣川 和憲	研究開発本部長
執行役員	杉山 弘	開発第一部長
執行役員	高橋 千代美	安全性情報部長
執行役員	坂本 正稔	中国事業担当
執行役員	菅野 悟	流通政策部長
執行役員	高橋 利夫	コーポレートコミュニケーション部長
執行役員	野々瀬 恭平	人事関連部署担当
執行役員	高野 芳一	秘書部長
執行役員	玉井 伸正	学術推進部長
執行役員	坂井 学	経営管理部長
執行役員	木伏 良一	マーケティング部長
執行役員	中山 譲治	欧米管理部長
執行役員	佐藤 雄紀	サプライチェーン企画部長
執行役員	半田 修二	経営戦略部長
執行役員	春山 英幸	研究開発企画部長

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
森脇 純夫	昭和32年3月3日生	昭和56年4月 弁護士登録 石井法律事務所入所 平成3年4月 石井法律事務所パートナー（現任）	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に対してより迅速かつ機動的に対応できる経営体制を構築するとともに、法令の遵守と経営の透明性を確保し、経営と執行に対する監督機能の強化を図り、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの信頼に応えることのできる環境を整備することを重視しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の基本説明

当社は、株主価値向上を経営の重要課題と認識し、法令の遵守と透明性の高い経営、迅速かつ適正な経営の意思決定、経営と執行に対する監督機能の強化を図っております。

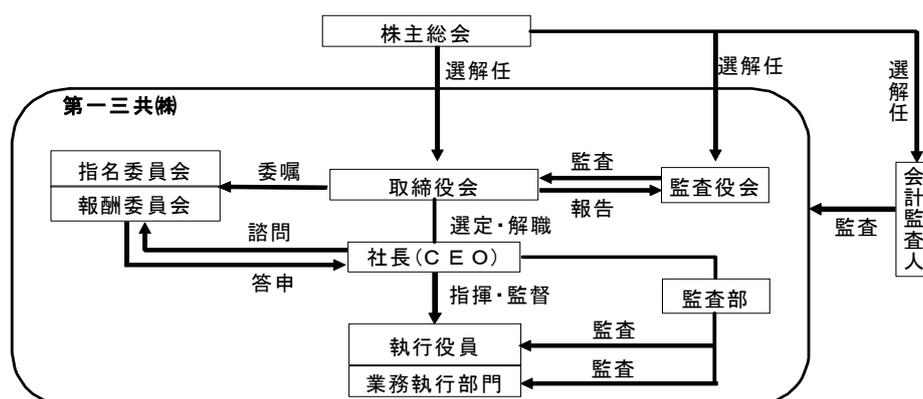
取締役の経営責任を明確化し、経営環境の変化に機動的に対応して最適な経営体制を構築するため、取締役の任期を1年としております。

また、当社の取締役は現在10名であり、このうち4名をグループ外から選任し、業務執行全般の監督機能の強化並びに経営の透明性を確保する体制としております。

さらに、社外監査役2名を含む4名で監査役会を構成し、経営の適法性、健全性を監査しております。

業務執行を担う執行役員は、取締役会において選任され、任期を1年として、代表取締役社長の指揮・監督のもとで、特定の業務執行を担当いたします。執行役員には、担当業務に関する専門性が高い能力を有する人材を登用しております。

会社の機関の内容は、以下に示す通りであります。



②会社の機関の内容

取締役会は原則月1回開催し、会社の業務執行を決し、取締役の職務執行を監督しております。

また経営執行会議を原則週1回開催し、業務執行に関する審議を行い、経営判断の迅速性と適正性の向上に努めております。

③内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制につきまして、平成18年4月27日の取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決議しておりますが、その後の完全事業統合に伴い、平成19年3月30日の取締役会において、当該基本方針を踏まえてあらためて下記のとおり決議いたしました。

- 1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・役員及び従業員の行動規範として第一三共グループ企業行動憲章、第一三共コンプライアンス行動基準等を定めるとともに、社外専門家を含む会議体を設置し、コンプライアンス体制を整備する。
 - ・経営に対する監督機能の強化・充実のため、社外取締役を置く。
 - ・監査役は、取締役の職務執行、意思決定の適法性及び妥当性並びに内部統制体制の整備状況を監査する。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・情報セキュリティ体制を整備し、法令及び社内諸規程に基づき、取締役会議事録その他取締役の職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・社内諸規程を定め、リスクマネジメント体制を整備する。
 - ・監査部は、上記体制の運営状況を監査する。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・社長の諮問機関として社外取締役を除く取締役、及び取締役社長の指名する執行役員をもって経営執行会議を構成し、重要事項を審議するとともに、意思決定手段の一つとして決裁制度を設ける。
 - ・意思決定と職務執行の迅速性を考慮し、執行役員制度を導入する。
- 5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・役員及び従業員の行動規範として第一三共グループ企業行動憲章、第一三共コンプライアンス行動基準等を定めるとともに、社外専門家を含む会議体を設置し、コンプライアンス体制を整備する。
 - ・「就業規則」の適切な運営を図るとともに、「組織管理規程」に従い、社長の命を受けた部所長が主管業務を掌理し、所属部員の監督、管理及び指導を行う。
 - ・人事管理及びリスクマネジメント等の体制整備に係るそれぞれの専門機能が、各部所への方針伝達と管理、指導を行う。
 - ・監査部は、法令及び定款、社内諸規程の遵守状況について、内部監査を実施する。
- 6) 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・当社は、「グループ会社管理規程」を定め、グループの経営管理体制を明確化し、コンプライアンス及びリスクマネジメント、人事制度等の体制を運営する。
 - ・当社は、グループ会社に対し、経営方針等を伝達し、管理する。
 - ・当社は「内部監査規程」を定め、グループ会社に対し、内部監査を実施する。
- 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
 - ・監査役の職務を補助する専任スタッフを置く。
- 8) 前条の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役の専任スタッフは、取締役から独立し、監査役の指揮命令の下に職務を遂行する。
 - ・監査役の専任スタッフの人事異動、人事評価等については、予め監査役会の同意を必要とする。
- 9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときに、直ちに、当該事実を監査役に報告する体制を整備する。
 - ・年度監査計画に基づく監査役監査時に、監査役は、取締役、部所長から業務執行状況報告を受ける。
 - ・監査役は、経営執行会議その他の重要な会議に出席する。
 - ・決裁内容の適法性・妥当性を検証するため、決裁書の通知先に監査役を常設する。
- 10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・代表取締役と定期的に会合をもち、経営方針の確認や監査上の重要課題等についての意見交換を行う。
 - ・グループの監査役と相互に情報を交換し、緊密な連携を保つ。
 - ・会計監査人及び監査部と連携し、意見交換等を行う。

④監査役監査及び内部監査の状況

当社は監査役制度を採用しております。各監査役は、会社の健全で持続的な経営に資するため監査役監査基準に則り取締役会ならびに経営執行会議などの重要な会議に出席し意見を述べるとともに、取締役及び使用人等から受領した報告内容の検証、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を実施しております。

内部監査につきましては、内部監査担当部門の監査部が監査計画に基づき、コンプライアンス体制、リスクマネジメント体制、内部統制システム等の監査を実施しております。

⑤会計監査の状況

当社はあずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。また監査役との連携にも留意しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、鈴木 輝夫、大谷 秋洋、浜嶋 哲三であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等8名及びその他2名であります。

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

当社と当社の社外取締役および社外監査役の間には、特別な利害関係はありません。

⑦コンプライアンスの重視

法令の遵守については、当社及びグループ各社が「企業行動指針」を制定しているほか、当社は顧問弁護士及び取締役等を構成メンバーとする倫理委員会や従業員ホットラインを設置し、継続的な徹底に努めております。

⑧ディスクロージャー

当社は、会社状況等のタイムリーな情報開示を継続して実施し、経営の透明性に努めております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、重大な事件、事故もしくは問題発生により、当社の企業経営に重大な損失を及ぼす虞のある事態を危機と定義し、社内規程として「リスクマネジメント推進規程」を策定し、危機を事前に予知し、その未然防止を図るとともに、万が一発生した危機による損失を最小限にとどめるための活動について定めております。

グループリスクマネジメントは、グループ各社と連絡体制を構築、連携し推進しております。

また、発生した事態が危機と判断した場合には、「クライシスマネジメント規程」に則り、速やかに緊急対策本部を設置し、迅速かつ適切な措置をとることとしております。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は1億8千8百万円であり、このうち社外取締役に対する報酬は、2千4百万円であります。

また、監査役に対する報酬は5千9百万円であり、このうち社外監査役に対する報酬は、1千2百万円であります。

なお、期末日現在の社内取締役は6名、社外取締役は4名、監査役は4名であり、株主総会決議による報酬限度額は取締役4億5千万円、監査役1億2千万円であります。

(5) 監査報酬の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬の内容は、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する監査業務に係わる報酬が7千2百万円、監査証明以外の業務に対する報酬が1千8百万円であります。監査業務に係わる報酬には、米国基準に基づく平成18年3月期に係る監査の監査報酬の額4千5百万円が含まれております。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役4名全員、社外監査役2名全員との間で、それぞれ会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約（責任限定契約）を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める最低限度額であります。

(7) 取締役の定数及び選任要件

当社の取締役の定数は14名以内とする旨定款に定めております。また、当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

①自己株式の取得(機動的な対応を可能とするため)

②中間配当をすることができる旨(株主への安定的な配当を行うため)

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年9月28日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年9月28日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			223,979		232,614	
2. 受取手形及び売掛金	※9		240,173		197,158	
3. 有価証券			274,510		373,896	
4. 抵当証券			16,500		15,000	
5. たな卸資産			121,694		107,758	
6. 繰延税金資産			40,911		63,364	
7. その他			41,313		26,773	
貸倒引当金			△599		△724	
流動資産合計			958,483	60.1	1,015,840	62.1
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物	※3	164,047		142,534		
(2) 機械装置及び運搬具	※3	47,888		40,010		
(3) 土地	※3	48,892		38,011		
(4) 建設仮勘定		10,010		12,013		
(5) その他	※3	18,874	289,712	16,288	248,857	15.2
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		9,788		—		
(2) のれん		—		18,569		
(3) その他		26,378	36,166	41,584	60,153	3.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2,3	256,338		262,240		
(2) 長期貸付金		6,154		1,615		
(3) 前払年金費用		17,307		18,021		
(4) 繰延税金資産		7,403		8,890		
(5) その他	※2	25,090		21,636		
貸倒引当金		△529	311,763	△421	311,983	19.0
固定資産合計			637,643	39.9	620,994	37.9
資産合計			1,596,126	100.0	1,636,835	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※9	65,596		56,435	
2. 短期借入金	※3	13,547		8,560	
3. 未払金		—		89,591	
4. 未払法人税等		26,169		27,573	
5. 繰延税金負債		31		—	
6. 返品調整引当金		657		1,315	
7. 売上割戻引当金		2,204		2,471	
8. 偶発損失引当金		3,379		3,498	
9. その他	※9	125,246		92,062	
流動負債合計		236,833	14.9	281,510	17.2
II 固定負債					
1. 長期借入金	※3	3,374		1,533	
2. 繰延税金負債		23,926		36,145	
3. 退職給付引当金		68,321		35,062	
4. 役員退職慰労引当金		3,140		1,037	
5. 土壌浄化対策引当金		2,850		3,956	
6. その他		8,540		5,441	
固定負債合計		110,154	6.9	83,176	5.1
負債合計		346,987	21.8	364,687	22.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		11,609	0.7	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※7	50,000	3.1	—	—
II 資本剰余金		179,858	11.3	—	—
III 利益剰余金		936,513	58.7	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		80,254	5.0	—	—
V 為替換算調整勘定		735	0.0	—	—
VI 自己株式	※8	△9,832	△0.6	—	—
資本合計		1,237,529	77.5	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,596,126	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	50,000	3.1
2. 資本剰余金		—	—	179,860	11.0
3. 利益剰余金		—	—	971,483	59.3
4. 自己株式		—	—	△9,997	△0.6
株主資本合計		—	—	1,191,346	72.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	72,358	4.4
2. 為替換算調整勘定		—	—	4,951	0.3
評価・換算差額等合計		—	—	77,310	4.7
III 少数株主持分		—	—	3,491	0.2
純資産合計		—	—	1,272,148	77.7
負債純資産合計		—	—	1,636,835	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			925,918	100.0		929,506	100.0
II 売上原価	※1		290,735	31.4		265,200	28.5
売上総利益			635,182	68.6		664,306	71.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費及び販売促進費		74,690			100,672		
2. 給料・賞与及び手当		98,570			104,123		
3. 退職給付費用		4,899			7,553		
4. 研究開発費	※1	158,716			170,662		
5. その他		143,577	480,454	51.9	144,980	527,992	56.8
営業利益			154,728	16.7		136,313	14.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,326			7,725		
2. 受取配当金		1,995			3,547		
3. 金融派生商品収益		—			2,639		
4. 受取賃貸料		1,148			—		
5. その他		4,480	10,951	1.2	6,088	20,001	2.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		313			251		
2. たな卸資産処分損及び評価損		1,587			1,485		
3. 寄付金		1,099			592		
4. 持分法による投資損失		349			17		
5. 創立費償却額		361			—		
6. その他		2,253	5,964	0.7	1,881	4,228	0.5
経常利益			159,714	17.2		152,086	16.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	4,897			4,314		
2. 関係会社株式処分益		1,179			59,347		
3. 投資有価証券売却益		649			8,221		
4. 過年度研究開発費精算 益		—			1,608		
5. 厚生年金基金代行返上 益		163	6,890	0.8	—	73,492	7.9
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※3	5,550			3,622		
2. 事業統合関連損失	※4	9,893			82,479		
3. 減損損失	※5	5,253			4,916		
4. 事業再編関連損失	※6	1,153			3,609		
5. 土壌浄化対策引当金繰 入額		2,850			2,875		
6. 投資有価証券評価損		346			686		
7. 特別退職加算金		160			287		
8. 偶発損失引当金繰入額	※7	3,379			166		
9. 投資有価証券売却損		—			22		
10. ビタミン独禁法関連損 失	※8	1,125	29,712	3.2	—	98,666	10.6
税金等調整前当期純利 益			136,892	14.8		126,912	13.7
法人税、住民税及び事 業税		54,207			64,710		
法人税等調整額		△5,011	49,196	5.3	△16,631	48,078	5.2
少数株主利益			3	0.0		283	0.0
当期純利益			87,692	9.5		78,549	8.5

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			180,027
II 資本剰余金減少高			
1. 自己株式処分差損		169	169
III 資本剰余金期末残高			179,858
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			956,658
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		87,692	87,692
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		17,311	
2. 株式移転交付金		17,167	
3. 役員賞与		405	
4. 自己株式消却額		72,419	
5. 自己株式処分差損		298	
6. 連結子会社減少に伴う減少高		235	107,837
IV 利益剰余金期末残高			936,513

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	50,000	179,858	936,513	△9,832	1,156,539
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△18,226		△18,226
剰余金の配当			△21,870		△21,870
役員賞与（注）			△343		△343
当期純利益			78,549		78,549
自己株式の取得				△172	△172
自己株式の処分		2		7	10
連結子会社の新規連結に伴う剰余金減少高			△3,007		△3,007
持分法適用会社の除外に伴う剰余金減少高			△131		△131
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	2	34,970	△164	34,807
平成19年3月31日 残高 (百万円)	50,000	179,860	971,483	△9,997	1,191,346

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	80,254	735	80,989	11,609	1,249,138
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△18,226
剰余金の配当					△21,870
役員賞与（注）					△343
当期純利益					78,549
自己株式の取得					△172
自己株式の処分					10
連結子会社の新規連結に伴う剰余金減少高					△3,007
持分法適用会社の除外に伴う剰余金減少高					△131
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△7,895	4,216	△3,679	△8,118	△11,797
連結会計年度中の変動額合計	△7,895	4,216	△3,679	△8,118	23,009
平成19年3月31日 残高 (百万円)	72,358	4,951	77,310	3,491	1,272,148

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		136,892	126,912
減価償却費		41,128	39,986
減損損失		5,253	4,916
連結調整勘定償却額		1,424	—
のれん償却額		—	3,595
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△27	5
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△3,314	△28,547
前払年金費用の増減額 (増加:△)		△1,813	△714
受取利息及び受取配当金		△5,322	△11,273
支払利息		313	251
投資有価証券売却損益 (益:△)		—	△8,199
関係会社株式処分損益 (益:△)		—	△59,347
固定資産売却損益 (益:△)		653	△692
罰金及び和解金損失		1,125	—
持分法による投資損益 (益:△)		349	17
売上債権の増減額 (増加:△)		11,651	16,794
たな卸資産の増減額 (増加:△)		8,251	1,684
仕入債務の増減額 (減少:△)		△6,990	3,294
未払金及び未払費用の増減額 (減少:△)		—	56,551
その他		△7,661	12,298
小計		181,914	157,537
利息及び配当金の受取額		5,285	11,099
利息の支払額		△313	△251
罰金及び和解金の支払額		△1,125	—
法人税等の支払額		△53,001	△61,954
営業活動によるキャッシュ・フロー		132,759	106,429

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△5,140	△6,620
定期預金の払戻による収入		4,409	5,403
有価証券の取得による支出		△86,578	△148,217
有価証券の売却による収入		119,972	165,048
有形固定資産の取得による支出		△41,798	△28,066
有形固定資産の売却による収入		5,471	11,449
無形固定資産の取得による支出		△6,788	△14,886
投資有価証券の取得による支出		△38,975	△37,482
投資有価証券の売却による収入		16,095	14,157
少数株主からの子会社株式の取得による支出		△10,268	△570
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2	642	91,019
新規連結子会社株式の取得による支出	※3	—	△27,210
短期貸付金の純増減額 (増加: △)		—	16,136
貸付けによる支出		△2,451	△1,365
貸付金の回収による収入		1,837	5,893
その他		4,313	616
投資活動によるキャッシュ・フロー		△39,258	45,305
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△2,286	1,312
長期借入れによる収入		1,110	—
長期借入金の返済による支出		△1,204	△297
自己株式の取得による支出		△16,610	△172
自己株式の売却による収入		2,919	10
配当金の支払額		△17,326	△40,049
株式移転交付金の支払額		△17,167	—
その他		460	△1,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		△50,106	△40,768
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,793	399
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		47,188	111,365
VI 現金及び現金同等物の期首残高		354,102	400,967
VII 連結範囲の変更による増減額 (減少: △)		△322	877
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	400,967	513,211

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 57社 主要な連結子会社名 (国内) 三共(株)、第一製薬(株)、第一アスピオファーマ(株)、第一ファインケミカル(株)、(株)第一ラジオアイソトープ研究所、第一化学薬品(株)、第一ファルマテック(株)、和光堂(株)、三共アグロ(株)、日本乳化剤(株)、三共ライフテック(株) (海外) 第一三共INC.、ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.、三共ファルマGmbH なお、三共(株)の連結子会社であった日本ダイヤバルブ(株)、九州三共(株)及び三共フーズ(株)を株式の売却等により、期首において連結の範囲から除外しておりますが、利益剰余金期首残高には含めております。エフピー化工(株)は、株式を売却したため、期中において連結の範囲から除外しております。 また、第一製薬(株)の連結子会社であった東京医薬紙器(株)及び西郵紙器(株)は、第一製薬(株)が保有株式の一部を売却したため、期中において連結の範囲から除外し、持分法を適用しております。第一ファインケミカルズInc.は、清算が終了したため連結の範囲から除外しております。 三共(株)の連結子会社であったディスメドAG、第一製薬(株)の連結子会社であった関西第一サービス(株)、第一テクノス(株)、(株)第一サントリー生物医学研究所及び第一製薬(中国)有限公司は、他の連結子会社と合併しております。三共(株)の連結子会社であった三共ファルマInc.と第一製薬(株)の連結子会社であった第一ファーマ・ホールディングスInc.、第一ファーマシューティカルCorp.及び第一メディカル・リサーチInc.の4社は平成18年3月31日付で合併し、新たに第一三共INC.となっております。 当連結会計年度において設立した第一三共ヘルスケア(株)及び三共グルンドステュックGmbH & Co. オブジェクト・ミュンヘンKGを、新規連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 54社 主要な連結子会社名 (国内) 三共(株)、第一製薬(株)、第一アスピオファーマ(株)、第一ファインケミカル(株)、ゼファーマ(株)、第一ファルマテック(株)、第一三共ヘルスケア(株)、日本乳化剤(株) (海外) 第一三共INC.、ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.、第一三共ヨーロッパGmbH なお、和光堂(株)、富士製粉(株)他4社を株式の売却等により、期首において連結から除外しておりますが、利益剰余金期首残高には含めております。三共アグロ(株)、(株)第一ラジオアイソトープ研究所、第一化学薬品(株)他4社は、株式を売却したため、期中において連結の範囲から除外しております また、非連結子会社であった上海三共製薬有限公司及び台湾三共製薬股份有限公司は、重要性が増したため、期首において新規連結しております。当連結会計年度において取得したゼファーマ(株)を、期首において新規連結しております。当連結会計年度において設立した第一三共プロファーマ(株)他6社を新規連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 非連結子会社（三共保険エージェンシー(株)、ゴードー不動産(株)、上海三共製薬有限公司他）は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に対する影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。	(2) 非連結子会社（三共保険エージェンシー(株)、ゴードー不動産(株)他）は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に対する影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 持分法適用の関連会社 5社 主要な会社名 サノフィパスツール第一ワクチン(株) (2) 持分法適用外の非連結子会社（三共保険エージェンシー(株)、ゴードー不動産(株)、上海三共製薬有限公司他）及び関連会社（(株)東京薬業会館他）は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 持分法適用の関連会社 3社 主要な会社名 サノフィパスツール第一ワクチン(株) なお、株式の売却による持分の減少により、関連会社2社を持分法の適用から除外しております。 (2) 持分法適用外の非連結子会社（三共保険エージェンシー(株)、ゴードー不動産(株)他）及び関連会社（(株)東京薬業会館他）は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成にあたって、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。 (決算日が12月31日の会社) ライトポルド・ファーマシューティカルズInc.、第一アスピオ・ファーマシューティカルズInc.、三共ファルマGmbH及び子会社12社、第一製薬（北京）有限公司他5社 なお、三共ファルマInc.（現第一三共INC.）は、第一ファーマ・ホールディングスInc.他との合併を機に、決算期を3月31日に変更しておりますが、当連結会計年度においては平成17年12月31日現在の財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成にあたって、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。 (決算日が12月31日の会社) 第一アスピオ・ファーマシューティカルズInc.、第一三共ヨーロッパGmbH及び子会社11社、第一製薬（北京）有限公司、上海三共製薬有限公司他5社 (追加情報) 第一三共INC.及びライトポルド・ファーマシューティカルズInc.は、当連結会計年度より決算期を12月31日から3月31日に変更しております。 そのため、両社は前連結会計年度において平成17年12月31日現在の財務諸表を使用しておりましたが、この決算期の変更により当連結会計年度は、平成18年1月1日から平成19年3月31日までの15ヶ月決算となっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		この決算期変更による当連結損益計算書への影響額は、売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益が、それぞれ31,514百万円、9,030百万円、10,575百万円、9,587百万円及び5,830百万円の増加となっております。
4. 株式移転に伴う資本連結手続に関する事項	(1) 当社は、株式移転制度の利用により三共(株)と第一製薬(株) (以下「完全子会社」) の完全親会社として設立いたしました。この企業結合による資本手続は、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」 (日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号) に準拠し、持分プーリング法による処理を行っております。 (2) 今回の企業結合については、完全子会社の業務内容及び財政状態等を総合的に勘案し、当社グループのリスクと便益を完全子会社が継続的に共同して負担及び享受することとなるため、持分の結合に該当すると判断いたしました。	(1) _____ (2) _____
5. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …主として償却原価法 (定額法) その他有価証券 時価のあるもの …主として決算時の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの …主として移動平均法による原価法 (2) デリバティブ …時価法 (3) たな卸資産 …主として総平均法による低価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …主として決算時の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの …同左 (2) デリバティブ …同左 (3) たな卸資産 …同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
(ロ) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法 によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物（附属設備を除く）につい ては定額法によっております。 在外連結子会社は、主として定額法 によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0" data-bbox="564 622 927 689"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～7年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、将来の費用削減効果が確実な 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間（5年）に 基づいております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	4～7年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	15～50年					
機械装置及び運搬具	4～7年					
(ハ) 繰延資産の償却の方 法	<p>(1) 創立費 支出時に全額費用として処理して おります。</p>	<p>—————</p>				
(ニ) 重要な引当金の計上 基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>(2) 返品調整引当金 連結子会社の三共㈱、第一製薬㈱及 びその他一部の連結子会社は、連結会 計年度末日後の返品損失に備えるた め、将来の返品見込額に対し、売上利 益及び廃棄損失相当額の合計額を計上 して おります。 なお、戻入額268百万円は売上原価で 処理して おります。</p> <p>(3) 売上割戻引当金 連結子会社の三共㈱、第一製薬㈱及 びその他一部の連結子会社は、将来の 売上割戻に備えるため、連結会計年度 末特約店在庫金額及び連結会計年度末 売掛金額に対し支出見込率を乗じた額 を計上して おります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 連結子会社の三共㈱、第一製薬㈱及 びその他一部の連結子会社は、連結会 計年度末日後の返品損失に備えるた め、将来の返品見込額に対し、売上利 益及び廃棄損失相当額の合計額を計上 して おります。 なお、繰入額380百万円は売上原価で 処理して おります。</p> <p>(3) 売上割戻引当金 同左</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>一部の在外連結子会社は、所在地国における一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。ただし、連結子会社の三共㈱は発生時に全額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社の第一製薬㈱は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年5月31日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p> <p>当連結会計年度の損益に与えている影響額は、特別利益163百万円であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社は、役員の退職時に支給される退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>一部の在外連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えて、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 偶発損失引当金</p> <p>将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象毎に個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しております。</p> <p>(7) 土壌浄化対策引当金</p> <p>土壌浄化対策に係わる損失に備えるため、土地の一部における浄化対策費用の見積額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 偶発損失引当金 同左</p> <p>(7) 土壌浄化対策引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(ト) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(チ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理によっており、金利スワップについてはヘッジ会計の要件を満たし、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ ヘッジ対象：外貨建債権債務及び予定取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 輸出入取引に係る為替変動リスク、借入金の金利変動リスクをヘッジし、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は取引の重要な条件が同一であり、金利スワップは特例処理によっているため、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	原則として5年間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した年度に一括償却しております。	—————
8. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんは、5年間及び10年間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した年度に一括償却しております。
9. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて、連結剰余金計算書を作成しております。	—————
10. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用し、発生時に費用処理しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ305百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,268,656百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」と表示しております。</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めていた「未払金」(前連結会計年度39,491百万円)は、負債純資産合計の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分別掲しておりました営業外収益の「受取賃貸料」(当連結会計年度1,062百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益」(前連結会計年度△649百万円)、「関係会社株式処分損益」(前連結会計年度△1,179百万円)、「未払金及び未払費用の増減額」(前連結会計年度△3,361百万円)はそれぞれ重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、543,118百万円 であります。			※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、502,776百万円 であります。		
※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の とおりであります。			※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の とおりであります。		
投資有価証券(株式)	2,106		投資有価証券(株式)	1,247	
投資その他の資産のその他 (出資金)	7,213		投資その他の資産のその他 (出資金)	1,558	
※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次の とおりであります。			※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次の とおりであります。		
担保資産	百万円	百万円	担保資産	百万円	百万円
建物及び構築物	2,285	(1,840)	建物及び構築物	1,692	(1,692)
機械装置及び運搬具	2,321	(2,321)	機械装置及び運搬具	1,945	(1,945)
土地	900	(757)	土地	882	(757)
有形固定資産のその他	60	(60)	有形固定資産のその他	49	(49)
投資有価証券	766	(—)			
計	6,333	(4,979)	計	4,569	(4,445)
担保付債務	百万円	百万円	担保付債務	百万円	百万円
短期借入金	415	(88)	短期借入金	150	(100)
長期借入金	1,367	(700)	長期借入金	601	(601)
計	1,782	(788)	計	751	(701)
上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当 該債務を示しております。			上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当 該債務を示しております。		
4. 偶発債務 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関ほかか らの借入金等に対して債務保証を行っており、その 内訳は次のとおりであります。			4. 偶発債務 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関ほかか らの借入金等に対して債務保証を行っており、その 内訳は次のとおりであります。		
従業員(住宅資金等)	2,195		従業員(住宅資金等)	5,037	
サノフィパスツール第一ワクチ ン株	350		サウジアラビアンジャパニーズ ファーマシューティカル社	148	
サウジアラビアンジャパニーズ ファーマシューティカル社	322		その他	3	
その他	52		計	5,190	
計	2,920				
5. 受取手形割引高は、93百万円であります。			5. 受取手形割引高は、47百万円であります。		

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																								
<p>6. 貸出コミットメント契約</p> <p>連結子会社の三共㈱、第一製薬㈱及びその他一部の連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関17行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">63,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">63,000</td> </tr> </table> <p>※7. 当社の発行済株式総数は、普通株式735,011,343株であります。</p> <p>※8. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式5,959,047株であります。</p> <p>※9. _____</p>	貸出コミットメントの総額	63,000百万円	借入実行残高	—	<hr/>		差引額	63,000	<p>6. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> </table> <p>※7. _____</p> <p>※8. _____</p> <p>※9. 連結会計期間末日満期手形</p> <p>連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,503百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>流動負債のその他</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(固定資産購入のための支払手形)</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	30,000百万円	借入実行残高	—	<hr/>		差引額	30,000	受取手形	2,503百万円	支払手形	180	流動負債のその他	43	(固定資産購入のための支払手形)	
貸出コミットメントの総額	63,000百万円																								
借入実行残高	—																								
<hr/>																									
差引額	63,000																								
貸出コミットメントの総額	30,000百万円																								
借入実行残高	—																								
<hr/>																									
差引額	30,000																								
受取手形	2,503百万円																								
支払手形	180																								
流動負債のその他	43																								
(固定資産購入のための支払手形)																									

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">158,716百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	一般管理費	158,716百万円	当期製造費用	—	<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">170,662百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	一般管理費	170,662百万円	当期製造費用	—												
一般管理費	158,716百万円																				
当期製造費用	—																				
一般管理費	170,662百万円																				
当期製造費用	—																				
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,860</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	33	土地	4,860	有形固定資産のその他	2	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,286</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	13	土地	4,286	有形固定資産のその他	2				
建物及び構築物	1百万円																				
機械装置及び運搬具	33																				
土地	4,860																				
有形固定資産のその他	2																				
建物及び構築物	11百万円																				
機械装置及び運搬具	13																				
土地	4,286																				
有形固定資産のその他	2																				
<p>※3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,773百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">1,308</td> </tr> </table> <p>上記の他、除却費用が1,487百万円であります。</p>	建物及び構築物	1,773百万円	機械装置及び運搬具	422	土地	44	有形固定資産のその他	514	無形固定資産のその他	1,308	<p>※3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,075百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">899</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table> <p>上記の他、除却費用が497百万円であります。</p>	建物及び構築物	1,075百万円	機械装置及び運搬具	798	土地	899	有形固定資産のその他	327	無形固定資産のその他	25
建物及び構築物	1,773百万円																				
機械装置及び運搬具	422																				
土地	44																				
有形固定資産のその他	514																				
無形固定資産のその他	1,308																				
建物及び構築物	1,075百万円																				
機械装置及び運搬具	798																				
土地	899																				
有形固定資産のその他	327																				
無形固定資産のその他	25																				
<p>※4. 事業統合関連損失</p> <p>当社グループにおける三共グループと第一製薬グループとの医薬品事業統合に伴う一時費用であり、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">海外事業統合関連費用</td> <td style="text-align: right;">7,086百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘルスケア事業統合関連費用</td> <td style="text-align: right;">968</td> </tr> <tr> <td>その他調査費用等</td> <td style="text-align: right;">1,838</td> </tr> </table>	海外事業統合関連費用	7,086百万円	ヘルスケア事業統合関連費用	968	その他調査費用等	1,838	<p>※4. 事業統合関連損失</p> <p>当社グループにおける三共グループと第一製薬グループとの医薬品事業統合に伴う一時費用であり、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">54,211百万円</td> </tr> <tr> <td>システム費用</td> <td style="text-align: right;">11,096</td> </tr> <tr> <td>拠点統廃合関連費用</td> <td style="text-align: right;">3,255</td> </tr> <tr> <td>海外事業統合関連費用</td> <td style="text-align: right;">3,225</td> </tr> <tr> <td>ヘルスケア事業統合関連費用</td> <td style="text-align: right;">3,353</td> </tr> <tr> <td>その他調査費用等</td> <td style="text-align: right;">7,336</td> </tr> </table>	割増退職金等	54,211百万円	システム費用	11,096	拠点統廃合関連費用	3,255	海外事業統合関連費用	3,225	ヘルスケア事業統合関連費用	3,353	その他調査費用等	7,336		
海外事業統合関連費用	7,086百万円																				
ヘルスケア事業統合関連費用	968																				
その他調査費用等	1,838																				
割増退職金等	54,211百万円																				
システム費用	11,096																				
拠点統廃合関連費用	3,255																				
海外事業統合関連費用	3,225																				
ヘルスケア事業統合関連費用	3,353																				
その他調査費用等	7,336																				

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※5. 減損損失

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業用資産については製品の種類や営業活動の類似性、企業集団としての整合性、及び将来的な管理の継続性を考慮して管理会計上の事業別損益管理区分によりグルーピングしており、また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。

当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	摘要
福島県 いわき市	小名浜工場 医薬品製造 設備	建物及び 機械装置等	遊休
札幌市 白石区	旧札幌物流 センター 物流設備	土地	遊休
栃木県 下野市	旧栃木研究 センター 研究設備	建物及び 土地等	遊休
茨城県 土浦市	社宅用地等	土地	遊休
千葉県 山武市	千葉工場 工場用地	土地	遊休

上記の資産グループは、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,253百万円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物2,442百万円、機械装置1,888百万円、土地901百万円、その他20百万円です。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額等に基づき算定しております。

※6. 事業再編関連損失

医薬品事業に集中するため、周辺事業の整理を進めており、その一環として実施した関係会社株式の売却により生じた損失及び外部のアドバイザーへの支払費用であります。

※7. 偶発損失引当金繰入額

最低購入数量の規定がある商品購入契約に係る、将来の違約金等の損失見積額であります。

※8. ビタミン独禁法関連損失

ビタミンカルテルの欧州における控訴審判決に伴う課徴金であります。

※5. 減損損失

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業用資産については製品の種類や営業活動の類似性、企業集団としての整合性、及び将来的な管理の継続性を考慮して管理会計上の事業別損益管理区分によりグルーピングしており、また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。

当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	摘要
栃木県 下野市	旧栃木研究 センター 研究設備	建物及び 土地等	遊休
佐賀県 鳥栖市	旧九州物流 センター 物流設備	建物及び 土地等	遊休
埼玉県 春日部市	旧東京物流 センター 物流設備	建物	遊休
福島県 いわき市 他	寮・保養所	建物及び 土地	遊休
東京都 文京区	事務所	建物	遊休
東京都 品川区他	ERP パッケージ	ソフトウェ ア	遊休

上記の資産グループは、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,916百万円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物2,103百万円、機械装置32百万円、土地407百万円、有形固定資産のその他4百万円、ソフトウェア2,368百万円です。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額等に基づき算定しております。

※6. 事業再編関連損失

同左

※7. 偶発損失引当金繰入額

同左

※8.

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	735,011	—	—	735,011
合計	735,011	—	—	735,011
自己株式				
普通株式	5,959	52	3	6,008
合計	5,959	52	3	6,008

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加52千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,226	25.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	21,870	30.0	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	21,870	利益剰余金	30.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">223,979百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,901</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">179,890</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">400,967</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった日本ダイヤバルブ(株)、エフピー化工(株)の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の売却価額と子会社株式の売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,452百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">939</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,526</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△561</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式処分益</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式処分損</td> <td style="text-align: right;">△330</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△358</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">642</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	223,979百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,901	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	179,890	<hr/>		現金及び現金同等物	400,967	流動資産	4,452百万円	固定資産	939	流動負債	△3,526	固定負債	△561	関係会社株式処分益	27	関係会社株式処分損	△330	<hr/>		子会社株式の売却価額	1,001	子会社の現金及び現金同等物	△358	<hr/>		差引：子会社株式の売却による収入	642	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">232,614百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,145</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">282,742</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">513,211</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった和光堂(株)、三共アグロ(株)、(株)第一ラジオアイソトープ研究所、第一化学薬品(株)他8社の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の売却価額と子会社株式の売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">82,292百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">39,422</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△59,247</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△9,840</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△6,059</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式処分益</td> <td style="text-align: right;">59,169</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式処分損</td> <td style="text-align: right;">△726</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">105,011</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△13,991</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">91,019</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	232,614百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,145	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	282,742	<hr/>		現金及び現金同等物	513,211	流動資産	82,292百万円	固定資産	39,422	流動負債	△59,247	固定負債	△9,840	その他有価証券評価差額金	1	少数株主持分	△6,059	関係会社株式処分益	59,169	関係会社株式処分損	△726	<hr/>		子会社株式の売却価額	105,011	子会社の現金及び現金同等物	△13,991	<hr/>		差引：子会社株式の売却による収入	91,019
現金及び預金勘定	223,979百万円																																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,901																																																																				
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	179,890																																																																				
<hr/>																																																																					
現金及び現金同等物	400,967																																																																				
流動資産	4,452百万円																																																																				
固定資産	939																																																																				
流動負債	△3,526																																																																				
固定負債	△561																																																																				
関係会社株式処分益	27																																																																				
関係会社株式処分損	△330																																																																				
<hr/>																																																																					
子会社株式の売却価額	1,001																																																																				
子会社の現金及び現金同等物	△358																																																																				
<hr/>																																																																					
差引：子会社株式の売却による収入	642																																																																				
現金及び預金勘定	232,614百万円																																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,145																																																																				
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	282,742																																																																				
<hr/>																																																																					
現金及び現金同等物	513,211																																																																				
流動資産	82,292百万円																																																																				
固定資産	39,422																																																																				
流動負債	△59,247																																																																				
固定負債	△9,840																																																																				
その他有価証券評価差額金	1																																																																				
少数株主持分	△6,059																																																																				
関係会社株式処分益	59,169																																																																				
関係会社株式処分損	△726																																																																				
<hr/>																																																																					
子会社株式の売却価額	105,011																																																																				
子会社の現金及び現金同等物	△13,991																																																																				
<hr/>																																																																					
差引：子会社株式の売却による収入	91,019																																																																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																				
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となったゼファーマ(株)の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">19,638百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,265</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">12,207</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△7,168</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△6,189</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">35,753</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△8,542</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">27,210</td> </tr> </table>	流動資産	19,638百万円	固定資産	17,265	のれん	12,207	流動負債	△7,168	固定負債	△6,189	<hr/>		子会社株式の取得価額	35,753	子会社の現金及び現金同等物	△8,542	<hr/>		差引：新規連結子会社株式の取得による支出	27,210
流動資産	19,638百万円																				
固定資産	17,265																				
のれん	12,207																				
流動負債	△7,168																				
固定負債	△6,189																				
<hr/>																					
子会社株式の取得価額	35,753																				
子会社の現金及び現金同等物	△8,542																				
<hr/>																					
差引：新規連結子会社株式の取得による支出	27,210																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及 び運搬具	9,023	5,540	—	3,482	機械装置及 び運搬具	5,390	3,156	—	2,234
その他	12,093	7,176	—	4,916	その他	4,837	2,595	—	2,241
合計	21,117	12,717	—	8,399	合計	10,228	5,752	—	4,475
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内			3,175百万円		1年内			1,581百万円	
1年超			5,223		1年超			2,894	
合計			8,399		合計			4,475	
リース資産減損勘定の残高 一百万円					リース資産減損勘定の残高 一百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料			4,469百万円		支払リース料			2,828百万円	
リース資産減損勘定の取崩額			—		リース資産減損勘定の取崩額			—	
減価償却費相当額			4,469		減価償却費相当額			2,828	
減損損失			—		減損損失			—	
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内			1,858百万円		1年内			2,240百万円	
1年超			6,479		1年超			6,729	
合計			8,338		合計			8,969	

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	999	1,000	0
	(2) 社債	22,808	22,866	58
	(3) その他	—	—	—
	小計	23,808	23,866	58
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	42,397	42,311	△86
	(2) 社債	83,695	82,639	△1,055
	(3) その他	—	—	—
	小計	126,093	124,951	△1,141
合計		149,901	148,817	△1,083

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	38,949	172,059	133,109
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	1,120	1,226	106
	③その他	—	—	—
	(3) その他	2,155	3,276	1,121
	小計	42,224	176,562	134,337
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	64	59	△4
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	17,096	17,096	—
	(3) その他	210	204	△6
	小計	17,371	17,360	△10
合計		59,595	193,922	134,327

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて301百万円の減損処理を行っております。
 なお、当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、50%以上下落したものについては減損処理を行うこととしております。
 また、30%以上50%未満下落したものについては、時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行うこととしております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,593	752	206

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
①譲渡性預金	12,000
②コマーシャル・ペーパー	84,981
③その他	10
(2) その他有価証券	
①MMF等	65,811
②非上場株式	11,847
③優先出資証券	6,000
④その他	4,267

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
①国債・地方債等	40,403	2,993	—	—
②社債	54,206	41,281	11,016	—
③その他	96,991	—	—	—
(2) その他	—	1,226	—	—
合計	191,602	45,501	11,016	—

II 当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	43,584	43,975	391
	(2) 社債	36,556	36,644	87
	(3) その他	—	—	—
	小計	80,140	80,620	479
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	19,962	19,905	△56
	(2) 社債	69,796	69,305	△490
	(3) その他	—	—	—
	小計	89,758	89,211	△547
合計		169,899	169,831	△67

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	40,051	161,457	121,405
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	1,120	1,187	67
	③その他	—	—	—
	(3) その他	2,098	2,731	633
	小計	43,269	165,376	122,106
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	179	165	△14
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	9,447	9,447	—
	(3) その他	505	480	△24
	小計	10,131	10,093	△38
合計		53,401	175,469	122,067

(注) 有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、50%以上下落したものについては減損処理を行うこととしております。また、30%以上50%未満下落したものについては、時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行うこととしております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
10,366	8,582	14

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
① コマーシャル・ペーパー	151,102
② その他	10
(2) その他有価証券	
① MMF等	116,288
② 非上場株式	10,313
③ 優先出資証券	6,000
④ その他	5,804

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
① 国債・地方債等	55,709	7,837	—	—
② 社債	41,216	57,136	8,000	—
③ その他	151,102	10	—	—
(2) その他	132	1,054	—	—
合計	248,159	66,038	8,000	—

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 連結子会社が為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び個別株オプション取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 輸出入取引に係る為替変動リスク、将来の金利変動リスク及び株価連動型報奨受給権に係る株価変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 輸出入取引に係る為替変動リスク、借入金の金利変動リスク及び株価連動型報奨受給権に関する株価変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨オプション取引においては振当処理、金利スワップにおいては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 為替予約、通貨オプション、金利スワップ ヘッジ対象 … 外貨建債権債務及び予定取引、借入金</p> <p>ヘッジ方針 輸出入取引に係る為替変動リスク、借入金の金利変動リスクをヘッジする方針であります。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うこととしております。なお、為替予約等は取引の重要な条件が同一であり、金利スワップは特例処理によっているため、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 連結子会社が為替予約取引、金利スワップ取引及び個別株オプション取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 輸出入取引に係る為替変動リスク、借入金の金利変動リスク及び株価連動型報奨受給権に関する株価変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約取引においては振当処理、金利スワップ取引においては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 … 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うこととしております。なお、為替予約は取引の重要な条件が同一であり、金利スワップは特例処理によっているため、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当該デリバティブ取引について、為替予約及び通貨オプションは為替変動による一般的な市場リスクがあり、金利スワップは市場金利の低下によるリスクがあり、個別株オプションは株価変動による一般的な市場リスクがあります。なお、当該デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、当該会社の経理部門等が行っております。取引の実行にあたっては、取引契約を締結する段階で社長等の決裁を得ることとしており、その範囲内で経理担当役員の承認を得て行っております。また、取引の結果については、必要に応じて社長または取締役会に報告しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当該デリバティブ取引について、為替予約は為替変動による一般的な市場リスクがあり、金利スワップは市場金利の低下によるリスクがあり、個別株オプションは株価変動による一般的な市場リスクがあります。なお、当該デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 株式関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)				当連結会計年度 (平成19年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	個別株オプション取引 買建 コール	4,325 (1,755)	4,325 (1,755)	1,475	△280	6,244 (2,502)	6,244 (2,502)	4,591	2,089
	合計	4,325 (1,755)	4,325 (1,755)	1,475	△280	6,244 (2,502)	6,244 (2,502)	4,591	2,089

- (注) 1. 時価の算定方法 取引の契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 「契約額等」及び「うち1年超」下段()書きの金額は、オプション料の金額であります。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社のうち、三共㈱及び国内子会社は確定給付型の制度として、主に退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、一部の子会社では総合設立型厚生年金制度に加入しております。第一製薬㈱及び国内子会社は、主にグループ連合型による確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度を採用しております。一部の在外連結子会社では、確定給付型または確定拠出型の年金制度を設けております。

なお、退職給付会計に準拠した数理計算の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

三共㈱は平成19年3月期に希望退職募集に伴う退職並びに子会社への転籍を実施いたしました。これらは「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)の大量退職に該当し、退職給付制度の一部終了に準じた処理を行っております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (注) 1・3	△148,160百万円	△109,178百万円
(2) 年金資産 (注) 2・3	97,909	92,663
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△50,251	△16,515
(4) 未認識数理計算上の差異	2,064	△226
(5) 未認識過去勤務債務 (注) 3	△2,827	△298
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△51,014	△17,040
(7) 前払年金費用	17,307	18,021
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	△68,321	△35,062

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 総合設立型厚生年金基金制度の年金資産の額8,891百万円(自社の拠出に対応する金額を合理的に計算することが出来ないため、掛金拠出割合で計算)は、上記年金資産に含まれておりません。

3. _____

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 総合設立型厚生年金基金制度の年金資産の額4,098百万円(自社の拠出に対応する金額を合理的に計算することが出来ないため、掛金拠出割合で計算)は、上記年金資産に含まれておりません。

3. 三共㈱で発生した大量退職に伴い、退職給付債務が30,050百万円、未認識過去勤務債務(益)の未処理額が1,141百万円、年金資産が602百万円それぞれ減少しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用 (注) 1・2	8,715百万円	10,332百万円
(2) 利息費用	3,272	3,172
(3) 期待運用収益	△2,338	△2,566
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△1,437	403
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△870	△763
(6) 臨時に支払った割増退職金等	1,620	53,571
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	8,961	64,150
(8) 厚生年金基金代行返上益	△163	—
(9) その他 (注) 3	884	807
合計 (7)+(8)+(9)	9,681	64,957

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
2. 総合設立型厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
3. 確定拠出年金の掛金支払額及び退職年金前払い制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
2. 総合設立型厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
3. 確定拠出年金の掛金支払額及び退職年金前払い制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.5%	主として2.5%
(3) 期待運用収益率	2.5～3.0%	2.5～3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年～10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）	5年～10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年～10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。）ただし、三共(株)は発生時に全額費用処理しております。	5年～10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。）ただし、三共(株)は発生時に全額費用処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金超過額 25,879百万円	前払委託研究費・共同開発費等 27,747百万円
前払委託研究費・共同開発費等 21,546	減価償却費 17,737
減価償却費 16,914	たな卸資産未実現利益・評価損 16,373
繰越欠損金 15,840	繰越欠損金 14,856
未払賞与 10,330	退職給付引当金超過額 13,637
たな卸資産未実現利益・評価損 8,009	未払賞与 9,386
固定資産未実現利益 6,106	固定資産未実現利益 5,499
減損損失 4,402	減損損失 5,045
未払事業税 2,181	未払事業税 2,498
その他 20,679	その他 23,838
繰延税金資産小計 131,891	繰延税金資産小計 136,622
評価性引当額 Δ 32,484	評価性引当額 Δ 23,533
繰延税金資産合計 99,407	繰延税金資産合計 113,088
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 Δ 55,030	その他有価証券評価差額金 Δ 50,170
固定資産圧縮積立金 Δ 9,604	固定資産圧縮積立金 Δ 9,259
前払年金費用 Δ 6,948	前払年金費用 Δ 7,297
その他 Δ 3,468	無形固定資産 Δ 4,766
繰延税金負債合計 Δ 75,052	その他 Δ 5,484
繰延税金資産（負債）の純額 24,355	繰延税金負債合計 Δ 76,979
	繰延税金資産（負債）の純額 36,109
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 40,911百万円	流動資産－繰延税金資産 63,364百万円
固定資産－繰延税金資産 7,403	固定資産－繰延税金資産 8,890
流動負債－繰延税金負債 Δ 31	流動負債－繰延税金負債 —
固定負債－繰延税金負債 Δ 23,926	固定負債－繰延税金負債 Δ 36,145

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.7
評価性引当額の増減額 △3.1	評価性引当額の増減額 △4.6
試験研究費の法人税額特別控除 △6.2	試験研究費の法人税額特別控除 △5.4
その他 0.5	その他 1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>35.9</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>37.9</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	784,666	141,251	925,918	—	925,918
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	790	4,024	4,814	(4,814)	—
計	785,457	145,275	930,733	(4,814)	925,918
営業費用	637,342	139,129	776,472	(5,282)	771,190
営業利益	148,114	6,146	154,260	467	154,728
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	1,429,425	169,659	1,599,084	(2,957)	1,596,126
減価償却費	35,795	5,333	41,128	—	41,128
減損損失	5,253	—	5,253	—	5,253
資本的支出	28,967	6,408	35,375	—	35,375

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	837,115	92,391	929,506	—	929,506
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	352	3,297	3,650	(3,650)	—
計	837,467	95,689	933,157	(3,650)	929,506
営業費用	706,098	91,312	797,411	(4,218)	793,193
営業利益	131,369	4,376	135,745	567	136,313
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	1,559,252	78,964	1,638,216	(1,381)	1,636,835
減価償却費	36,569	3,417	39,986	—	39,986
減損損失	4,916	—	4,916	—	4,916
資本的支出	42,397	3,886	46,283	—	46,283

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、販売市場の類似性等を考慮し、区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品

医薬品…医療用医薬品、ヘルスケア品

その他…食品、農薬、化学品 他

3. 会計処理方法の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は「医薬品」が231百万円、「その他」が74百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	752,793	116,061	57,063	925,918	—	925,918
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,553	18,212	5,805	45,572	(45,572)	—
計	774,347	134,274	62,869	971,490	(45,572)	925,918
営業費用	644,098	108,816	62,690	815,605	(44,414)	771,190
営業利益	130,249	25,457	178	155,885	(1,157)	154,728
II 資産	1,452,287	132,455	59,040	1,643,783	(47,656)	1,596,126

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	667,851	191,466	70,188	929,506	—	929,506
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	81,943	41,239	17,044	140,227	(140,227)	—
計	749,795	232,706	87,232	1,069,734	(140,227)	929,506
営業費用	637,080	195,421	79,602	912,104	(118,910)	793,193
営業利益	112,714	37,285	7,630	157,630	(21,316)	136,313
II 資産	1,454,251	183,523	94,756	1,732,531	(95,696)	1,636,835

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の各区分に属する国又は地域

北米 …… 米国

その他 …… ドイツ、英国、フランス、スペイン、イタリア、台湾等

3. 会計処理方法の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は305百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	182,614	98,440	26,210	307,265
II 連結売上高（百万円）				925,918
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.7	10.6	2.9	33.2

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	241,850	84,327	30,523	356,700
II 連結売上高（百万円）				929,506
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.0	9.1	3.3	38.4

（注）1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

欧州……ドイツ、英国、スペイン、イタリア、アイルランド、フランス、スイス等

その他…アジア、中近東、中南米等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,696.97円	1株当たり純資産額	1,740.26円
1株当たり当期純利益	119.49円	1株当たり当期純利益	107.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	119.47円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	87,692	78,549
普通株主に帰属しない金額(百万円)	350	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(350)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	87,342	78,549
普通株式の期中平均株式数(千株)	730,938	729,029
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	136	—
(うち新株予約権(千株))	(136)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第一製薬(株)が付与した新株引受権2種類(目的となる株式数1,001千株)及び三共(株)が発行した新株予約権1種類(新株予約権の数3,760個)。</p> <p>なお、当連結会計期間末においてはすべて消滅しております。</p>	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1. ゼファーマ株式会社の株式取得</p> <p>当社は、平成18年3月31日付でアステラス製薬(株)の完全子会社であるゼファーマ(株)の全株式を取得することをアステラス製薬(株)と合意し、平成18年4月13日に株式取得を完了しております。</p> <p>(1) 買収の目的 一般用医薬品を中心とするヘルスケア事業の強化</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 アステラス製薬株式会社</p> <p>(3) 買収した会社の名称、事業内容、規模 名称：ゼファーマ株式会社 事業内容：医薬品、医薬部外品、化粧品、食品等の開発・販売 資本金：3億円 売上高：220億円(平成18年3月期)</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成18年4月13日</p> <p>(5) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数：6,000株 取得価額：355億円 取得後の持分比率：100%</p> <p>(6) 支払資金の調達 自己資金</p>	
<p>2. 和光堂株式会社の株式譲渡</p> <p>当社の完全子会社である三共(株)は、平成18年4月24日の取締役会において、同社の子会社である和光堂(株)の株式について、アサヒビール(株)が実施する公開買付けに応募することを決議いたしました。平成18年5月に当該公開買付けが成立し、株式譲渡を完了しております。</p> <p>(1) 譲渡の理由 当社は医薬品事業に経営資源の集中を図るべく、非医薬品事業の見直しに取り組んでおります。そのような中、和光堂(株)の事業性、成長性を高く評価するアサヒビール(株)より、公開買付けにより和光堂(株)の株式を買い付ける提案がなされました。アサヒビール(株)の顧客満足と品質を追求する経営及び技術やノウハウ、多様な販売チャネルが、和光堂(株)の今後の更なる事業発展につながるものと判断されることや、公開買付け価格などの諸条件を総合的に勘案し、公開買付けに応募することといたしました。</p> <p>(2) 譲渡した相手会社の名称 アサヒビール株式会社</p> <p>(3) 譲渡の日程 平成18年4月25日 公開買付開始公告日 平成18年5月15日 公開買付期間末日 平成18年5月19日 公開買付決済開始日</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容 名称：和光堂株式会社 事業内容：育児用粉乳、ベビーフード、自動販売機用食品、家庭用食品、業務用粉乳、医薬品、医薬部外品、化粧品、衛生用品、雑貨等の製造及び販売 取引内容：該当事項はありません</p> <p>(5) 譲渡した株式の数、譲渡価額、譲渡益及び譲渡後の持分比率 譲渡株式数：3,533千株 譲渡価額：279億円 譲渡益：198億円 譲渡後の持分比率：0%</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,647	8,260	1.26	—
1年以内に返済予定の長期借入金	899	300	1.53	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,374	1,533	1.45	平成20年～31年
その他の有利子負債 取引保証金	3,725	140	1.92	(注) 3
合計	20,647	10,233	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	344	344	344	329

3. 取引保証金（その他の有利子負債）については、返済期限を特に定めていないため連結決算日後5年内の返済予定額は記載しておりません。

(2) 【その他】

①決算日後の状況

該当事項はありません。

②訴訟

(イ) 米国において、ワーナー・ランバート社が、当社子会社であった三共㈱が供給した原体（一般名：トログリタゾン）を使用して、平成12年3月まで製造販売しておりました糖尿病治療剤「レズリン」を服用した患者から、ワーナー・ランバート社らに対して、同剤の服用により被害を受けたとして、損害賠償などを求める訴訟が米国内において多数提起されております。そのうちの一部の訴訟については、三共㈱の米国子会社であった三共ファルマInc.（現第一三共INC.）も被告となっており、ワーナー・ランバート社とともに、これらの訴訟に対応しております。これらの訴訟において原告が要求している救済には、損害賠償、懲罰的賠償が含まれております。

なお、三共㈱とワーナー・ランバート社との同剤に関するライセンス契約には、同剤に関連して訴訟が発生した場合の、三共㈱及び三共㈱子会社の負担費用など（損害賠償金を含む）に関するワーナー・ランバート社による補填規定があり、これは当社に承継されています。

(ロ) 当社子会社であった第一製薬㈱は、米国において、マイラン社等がレボフロキサシンの後発品申請を行ったことに対し、同社の特許権の侵害であると判断し、同社及びライセンサーが共同で地方裁判所に提訴しておりました。平成17年12月、同社側は控訴裁判所においてマイラン社グループに勝訴し、マイラン社グループの上告断念により平成18年6月に勝訴判決が確定いたしました。また、同年5月にニュージャージー州連邦地方裁判所で、残るテバ社他3社にも勝訴し、テバ社等の控訴断念により翌6月に勝訴判決が確定いたしました。さらに、ルパン社が同製品の後発申請を行ったことから、平成18年10月、ルパン社に対する特許侵害訴訟をニュージャージー州連邦地方裁判所に提起しております。

(ハ) 当社子会社であった三共㈱及び三共㈱の米国子会社であった第一三共INC. は、米国において同社の血圧降下剤「ベニカー」（一般名：オルメサルタンメドキシミル）に後発品申請を行ったマイラン社に対し、三共㈱（現第一三共㈱）が米国において保有するオルメサルタンメドキシミルの物質特許に基づいて、平成18年7月にニュージャージー州連邦地方裁判所に特許侵害訴訟を提起しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		41,900		5,320	
2. 前払費用		—		286	
3. 繰延税金資産		172		349	
4. 未収入金		1,380		574	
5. 未収還付法人税等		14,541		—	
6. その他		193		2	
流動資産合計		58,187	4.8	6,532	0.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		32		32	
減価償却累計額		4	27	14	18
(2) 工具器具及び備品		12		13	
減価償却累計額		1	11	4	8
有形固定資産合計		39	0.0	27	0.0
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		296		278	
(2) その他		0		0	
無形固定資産合計		296	0.0	278	0.0
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		1,150,654		1,183,019	
(2) 出資金		—		3	
(3) 繰延税金資産		16		13	
(4) その他		83		95	
投資その他の資産合計		1,150,755	95.2	1,183,131	99.5
固定資産合計		1,151,090	95.2	1,183,436	99.5
資産合計		1,209,278	100.0	1,189,969	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※3				
1. 短期借入金			—	25,000	
2. 未払金			2,110	1,387	
3. 未払費用			165	383	
4. 未払法人税等			138	290	
5. 未払消費税等			45	27	
6. 預り金			8	11	
流動負債合計		2,467	0.2	27,100	2.3
負債合計		2,467	0.2	27,100	2.3
(資本の部)					
I 資本金	※1		50,000	4.1	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		1,083,349		—	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		0		—	
資本剰余金合計		1,083,350	89.6	—	—
III 利益剰余金					
1. 当期末処分利益		73,545		—	
利益剰余金合計		73,545	6.1	—	—
IV 自己株式	※2		△84	△0.0	—
資本合計			1,206,810	99.8	—
負債資本合計			1,209,278	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	50,000	4.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		179,858	
(2) その他資本剰余金		—		903,494	
資本剰余金合計			—	1,083,352	91.0
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		29,766	
利益剰余金合計			—	29,766	2.5
4. 自己株式			—	△249	△0.0
株主資本合計			—	1,162,869	97.7
純資産合計			—	1,162,869	97.7
負債純資産合計			—	1,189,969	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 9月28日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1. 経営管理料	※1	3,155			6,141		
2. 受取配当金	※1	73,501	76,656	100.0	—	6,141	100.0
II 営業費用							
1. 役員報酬・給料・賞与		528			1,233		
2. 退職給付費用		30			75		
3. 福利厚生費		57			130		
4. 減価償却費		22			45		
5. 業務委託費		440			1,482		
6. 企業広告費		869			1,714		
7. その他		758	2,707	3.5	1,099	5,780	94.1
営業利益			73,948	96.5		361	5.9
III 営業外収益							
1. 受取利息		2			34		
2. 法人税等還付加算金		—			42		
3. その他		2	4	0.0	0	77	1.3
IV 営業外費用							
1. 支払利息	※1	—			168		
2. 創立費償却額		361			—		
3. その他		0	361	0.5	—	168	2.8
経常利益			73,591	96.0		269	4.4
V 特別損失							
1. 抱合せ株式消滅差損		—	—	—	3,488	3,488	56.8
税引前当期純利益又は 当期純損失 (△)			73,591	96.0		△3,218	△52.4
法人税、住民税及び事 業税		235			311		
法人税等調整額		△189	45	0.1	△173	137	2.2
当期純利益又は当期純 損失 (△)			73,545	95.9		△3,355	△54.6
当期末処分利益			73,545			—	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			73,545
II 利益処分額			
配当金		18,374	18,374
III 次期繰越利益			55,170

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	50,000	1,083,349	0	1,083,350	73,545	73,545	△84	1,206,810	1,206,810
事業年度中の変動額									
資本準備金の取崩し		△903,491	903,491	—				—	—
剰余金の配当 (注)					△18,374	△18,374		△18,374	△18,374
剰余金の配当					△22,048	△22,048		△22,048	△22,048
当期純損失					△3,355	△3,355		△3,355	△3,355
自己株式の取得							△172	△172	△172
自己株式の処分			2	2			7	10	10
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	△903,491	903,493	2	△43,778	△43,778	△164	△43,941	△43,941
平成19年3月31日 残高 (百万円)	50,000	179,858	903,494	1,083,352	29,766	29,766	△249	1,162,869	1,162,869

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年9月28日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 …移動平均法による原価法	子会社株式 …同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	創立費 支出時に全額費用として処理して おります。	同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によって おります。	同左
5. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によって おります。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年9月28日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
同左	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,162,869百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1. 授權株式数 普通株式 2,800,000,000株 発行済株式総数 普通株式 735,011,343株 ※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式37,608株であります。 ※3. _____	※1. _____ ※2. _____ ※3. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 短期借入金 25,000百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年9月28日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 関係会社との取引高 関係会社との主な取引は次のとおりであります。 受取配当金 73,501百万円	※1. 関係会社との取引高 関係会社との主な取引は次のとおりであります。 経営管理料 6,141百万円 支払利息 168

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	37	52	3	86
合計	37	52	3	86

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加52千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 9月28日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 ー百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具及び備品	25	3	—	22	合計	25	3	—	22	1年内	5百万円	1年超	16	合計	22	支払リース料	2百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	2	減損損失	—	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 ー百万円</p> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具及び備品	25	9	—	16	合計	25	9	—	16	1年内	5百万円	1年超	10	合計	16	支払リース料	5百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	5	減損損失	—
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																							
工具器具及び備品	25	3	—	22																																																							
合計	25	3	—	22																																																							
1年内	5百万円																																																										
1年超	16																																																										
合計	22																																																										
支払リース料	2百万円																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																										
減価償却費相当額	2																																																										
減損損失	—																																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																							
工具器具及び備品	25	9	—	16																																																							
合計	25	9	—	16																																																							
1年内	5百万円																																																										
1年超	10																																																										
合計	16																																																										
支払リース料	5百万円																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																										
減価償却費相当額	5																																																										
減損損失	—																																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
前払費用等	61百万円	前払費用等	243百万円
未払賞与	56	未払賞与	75
未払事業税	42	未払事業税	15
減価償却費	16	減価償却費	13
その他	11	その他	14
繰延税金資産合計	189	繰延税金資産合計	363
繰延税金資産(負債)の純額	189	繰延税金資産(負債)の純額	363
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△40.6	損金不算入の抱合せ株式消滅差損	△44.1
その他	0.0	その他	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年9月28日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,641.98円	1株当たり純資産額	1,582.30円
1株当たり当期純利益	100.06円	1株当たり当期純損失	4.57円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年9月28日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (百万円)	73,545	△3,355
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は1株当たり 当期純損失 (△) (百万円)	73,545	△3,355
普通株式の期中平均株式数 (千株)	734,991	734,950

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 9月28日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)										
<p>ゼファーマ株式会社の株式取得</p> <p>当社は、平成18年3月31日付でアステラス製薬㈱の完全子会社であるゼファーマ㈱の全株式を取得することをアステラス製薬㈱と合意し、平成18年4月13日に株式取得を完了しております。</p> <p>(1) 買収の目的 一般用医薬品を中心とするヘルスケア事業の強化</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 アステラス製薬株式会社</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模 名称：ゼファーマ株式会社 事業内容：医薬品、医薬部外品、化粧品、食品等の開発・販売 資本金：3億円 売上高：220億円（平成18年3月期）</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成18年4月13日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数：6,000株 取得価額：355億円 取得後の持分比率：100%</p> <p>(6) 支払資金の調達 自己資金</p>	<p>1. 当社による三共㈱及び第一製薬㈱の吸収合併 当社と当社の完全子会社である三共㈱及び第一製薬㈱は、平成18年11月30日に締結した合併契約書に基づき、平成19年4月1日付で合併しております。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>イ. 結合当事企業の名称</p> <p>・結合企業</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">名称</th> <th style="text-align: center;">事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">第一三共㈱（当社）</td> <td style="text-align: center;">子会社の経営管理</td> </tr> </tbody> </table> <p>・被結合企業</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">名称</th> <th style="text-align: center;">事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">三共㈱</td> <td style="text-align: center;">医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第一製薬㈱</td> <td style="text-align: center;">医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 当社を存続会社、三共㈱及び第一製薬㈱を消滅会社とする共通支配下における吸収合併であり、結合後企業の名称は第一三共㈱であります。</p> <p>ハ. 取引の目的を含む取引の概要 三共㈱と第一製薬㈱の経営統合の当初よりのスケジュールに従って、両社を持株会社である当社が吸収合併し、日本発のグローバル創薬型企業としての基盤を整えることを目的としております。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当いたします。当社が吸収合併消滅会社から受け入れた資産と負債の差額のうち株主資本の額と、当社が合併直前に保有していた吸収合併消滅会社株式の帳簿価額との差額である「抱合せ株式消滅差損」3,488百万円は、平成19年3月期決算において、特別損失に計上しております。</p>	名称	事業の内容	第一三共㈱（当社）	子会社の経営管理	名称	事業の内容	三共㈱	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入	第一製薬㈱	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入
名称	事業の内容										
第一三共㈱（当社）	子会社の経営管理										
名称	事業の内容										
三共㈱	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入										
第一製薬㈱	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 9月28日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>								
	<p>2. 第一三共プロファーマ(株)への旧三共(株)医薬品等製造事業の吸収分割</p> <p>当社の完全子会社である第一三共プロファーマ(株)と三共(株)が平成18年11月30日に締結した分割契約書に基づき、当社は三共(株)の医薬品等の製造に係る事業を平成19年 4月 1日付で分割し、これを第一三共プロファーマ(株)が承継しております。なお、第一三共プロファーマ(株)は同じく平成19年 4月 1日付で、第一製薬(株)の生産子会社でありました第一ファルマテック(株)を吸収合併しております。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>イ. 結合当事企業の名称</p> <p>・ 結合企業</p> <table border="1" data-bbox="847 734 1434 831"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一三共プロファーマ(株)</td> <td>医薬品等の製造、製造受託、売買及び輸出入</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 被結合企業</p> <table border="1" data-bbox="847 887 1434 983"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一三共(株) (当社)</td> <td>(旧三共(株)の) 医薬品等の製造</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>第一三共プロファーマ(株)を承継会社、当社を分割会社とする共通支配下における吸収分割であり、結合後企業の名称は第一三共プロファーマ(株)であります。</p> <p>ハ. 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>医薬品等の製造機能を一体化し、製品の安定供給、高品質、低コストを効率的に実現することを目的としております。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(2) 実施する会計処理の概要</p> <p>上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当いたします。当社から子会社への移転事業に係る株主資本相当額から移転事業に係る繰延税金資産及び繰延税金負債を控除した金額60,924百万円を、平成19年 4月 1日に当社の株主資本（その他資本剰余金）から控除いたします。</p>	名称	事業の内容	第一三共プロファーマ(株)	医薬品等の製造、製造受託、売買及び輸出入	名称	事業の内容	第一三共(株) (当社)	(旧三共(株)の) 医薬品等の製造
名称	事業の内容								
第一三共プロファーマ(株)	医薬品等の製造、製造受託、売買及び輸出入								
名称	事業の内容								
第一三共(株) (当社)	(旧三共(株)の) 医薬品等の製造								

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	32	14	9	18
工具器具及び備品	—	—	—	13	4	3	8
有形固定資産計	—	—	—	45	18	12	27
無形固定資産							
商標権	—	—	—	327	49	32	278
その他	—	—	—	0	—	—	0
無形固定資産計	—	—	—	327	49	32	278
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 有形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成19年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

①現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		—
預金	当座預金	5,243
	別段預金	76
	計	5,320
合計		5,320

②関係会社株式

	銘柄	金額（百万円）
子会社株式	三共(株)	722,320
	第一製薬(株)	424,845
	ゼファーマ(株)	35,753
	第一三共ハピネス(株)	100
合計		1,183,019

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店、野村證券株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店、野村證券株式会社全国本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。公告掲載URL http://www.daiichisankyo.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主はその有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第1期 自平成17年9月28日 至平成18年3月31日） | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書
（第2期中 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日） | 平成18年12月13日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 平成18年12月1日
関東財務局長に提出 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（合併）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

第一三共株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三和 彦幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一三共株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象1に記載のとおり、会社は平成18年4月13日にゼファーマ株式会社について全株式を取得した。
2. 重要な後発事象2に記載のとおり、会社の完全子会社である三共株式会社は、同社の子会社であった和光堂株式会社の株式について、平成18年5月にアサヒビール株式会社が実施した公開買付けに応募し株式の譲渡を完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

第一三共株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一三共株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

第一三共株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三和 彦幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の平成17年9月28日から平成18年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一三共株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年4月13日にゼファーマ株式会社について全株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

第一三共株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一三共株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象1に記載のとおり、会社は完全子会社である三共株式会社及び第一製薬株式会社と平成19年4月1日付で合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。